

-調査レポート-
2008年9月11日

InfoCom ICT 経済報告

NO.18

2008年第2四半期のポイント

2008年第2四半期のICT関連経済指標は、2008年第1四半期と同様に生産、設備投資(民需)消費では増加を維持したものの、設備投資(官公需)輸出、輸入は減少した。ICT経済は、好調を維持しているものの、需要供給共に増加幅が縮小しており予断を許さない状況となっている。

1. ICT関連生産は、12四半期連続で増加したものの、前年同期比の伸び率は縮小した。品目別にみると12品目中8品目が前年同期比で増加しており、増加品目数は前期と同様である。
2. ICT関連サービスは、サービス全体がマイナスに転じた中で、増加を維持した。
3. ICT関連設備投資(民需)は、2四半期連続で増加した。
4. ICT関連消費は、消費全体がマイナスに転じた中で、増加を維持した。
5. ICT関連設備投資(官公需)は、2四半期連続で減少した。
6. ICT関連輸出は、2四半期連続で減少した。ICT関連輸入は4四半期連続で減少している。

2008年9月

(株)情報通信総合研究所

目次

1.2008 年上期の概況	3
2.2008 年第 2 四半期の概況	5
2-1-1.ICT 関連生産	7
2-1-2.ICT 関連在庫	10
2-2.ICT 関連サービス	12
2-3.ICT 関連生産・サービス	15
2-4.ICT 関連設備投資(民需)	16
2-5.ICT 関連消費	23
2-6.ICT 関連設備投資(官公需)	26
2-7.ICT 関連輸出	28
2-8.ICT 関連輸入	31
3.ICT 関連株価指数	34
3-1.2008 年第 2 四半期の ICT 関連生産指数予測結果と実績値の比較	34
3-2.2005 年第 2 四半期以降の ICT 関連生産指数予測精度	34
3-3.2008 年第 3 四半期の ICT 関連生産指数予測	35
4-1-1.情報化投資と情報資本ストックの推移	36
4-1-2.情報資本データ	39
4-2.ICT 関連業界統計	42

1.2008年上期の概況¹

2008年上期のICT経済は、国内外のデジタル家電の需要増加は維持しているもののその勢いに陰りがみえている。米国のサブプライムローン問題を発端とする米国経済の減速とそれによる世界経済の減速懸念から、一部に弱い動きが見られる。北京五輪により、液晶テレビなどのデジタル家電需要の特需が期待されていたものの、想定を下回っている。また、新興国では携帯電話、パソコンの需要は増加しているものの、先進国に比べ低価格製品の需要が多い。ICT関連生産は増加幅を縮小し、ICT関連輸出入は減少に転じた。ただし、設備投資（民需）は2008年第1四半期より増加傾向にある。

ICT関連生産は足元では最終需要地である米国のデジタル家電需要の低迷、販売奨励金制度廃止による国内携帯電話の需要減少による部品需要の低迷を受けて、増加幅が縮小している。

ICT関連サービスは、引き続き増加している。主に受注ソフトウェアの増加と移動電気通信業の増加が影響している。

ICT関連設備投資（民需）は、2006年下期から2007年上期まで減少傾向にあったが、2008年上期に入り増加に転じた。2008年第1四半期より増加に転じた通信機は増加幅がわずかに拡大した。

ICT関連消費は、2006年第4四半期以降増加を維持している。移動電話通信料とインターネット接続料が引き続き好調であった。

ICT関連設備投資（官公需）は、2008年上期に入り減少に転じた。2007年上期の需要増加の反動減と言える。

ICT関連輸出は、2008年上期に入り減少に転じた。最大の最終需要地である米国経済の減速と欧州の需要減少が影響している。

ICT関連輸入は、2007年下期から減少傾向にある。半導体等電子部品の輸入金額の減少が影響している。

ICT経済は好調を維持しているものの、海外需要の鈍化による輸出の減少、半導体・フラットパネルディスプレイ装置などの生産の減少が起きている。需要供給共に増加幅が縮小しており予断を許さない状況となっている。（図表1）

¹ 元の統計に年間補正が行われた場合、ICT関連経済指標の値も改定されるため、過去のInfoCom ICT経済報告の記述と異なっている場合がある。

経済産業省「鉱工業生産指数」の基準年改定により、項目変更が行われ、ICT関連経済指標のICT関連生産指標の採用項目を見直しし、採用項目数が変更している。

図表1：ICT関連経済指標²：設備投資（民需）消費、設備投資（官公需）貿易は名目値

3

	生産						設備投資(民需)						消費			設備投資(官公需)			貿易					
	鉱工業生産指数			第三次産業活動指數			機械受注			家計調査			機械受注			輸出(金額△-△)			輸入(金額△-△)			(%)		
	ICT関連 生産・ サービス 総合 指數		ICT関連 前年 同期比		ICT関連 前年 同期比		ICT関連 前年 同期比		ICT関連 前年 同期比		ICT関連 前年 同期比		ICT関連 前年 同期比		ICT関連 前年 同期比		ICT関連 前年 同期比		ICT関連 前年 同期比		ICT関連 前年 同期比			
2003CY	-	3.2	13.7	2.3	0.8	4.0	0.4	10.7	13.4	7.5	-1.1	5.8	0.2	-3.8	8.7	3.0	4.7	-0.1	-0.0	5.1	2.4	0.3		
2004CY	6.0	4.8	10.4	1.5	2.3	4.6	0.5	4.4	-1.4	-0.8	0.5	4.5	0.2	1.5	0.6	0.2	12.1	8.1	1.4	10.9	8.2	1.1		
2005CY	2.7	1.4	1.5	0.2	2.2	4.6	0.5	7.1	1.4	0.8	-1.1	-1.1	-0.0	-11.9	-7.7	-3.0	7.3	-1.3	-0.2	15.7	8.6	0.7		
2006CY	5.9	4.5	12.8	1.9	1.9	0.2	4.0	-0.8	-0.4	-1.9	1.2	0.1	-3.8	6.4	2.6	14.6	5.7	0.9	18.3	13.5	1.7			
2007CY	3.7	2.8	6.5	1.1	1.3	2.1	0.2	-4.0	-5.3	-2.6	0.6	3.1	0.1	-1.1	6.4	2.9	11.5	6.8	0.9	8.6	1.7	0.2		
2008FY	-	3.6	14.3	2.4	13	4.8	0.5	8.2	7.7	4.3	-0.2	5.5	0.2	-1.3	1.6	0.6	6.3	2.4	0.4	4.2	7.0	1.0		
2004FY	4.5	3.9	6.1	0.9	2.3	4.7	0.5	6.5	1.2	0.7	-0.2	2.1	0.1	-9.1	-3.8	-1.4	10.1	7.0	0.9	12.3	6.0	0.5		
2005FY	3.6	1.6	5.1	0.8	2.2	3.6	0.4	5.6	0.2	0.1	-1.4	-0.9	-0.0	-6.7	-4.9	-2.0	10.6	1.2	0.1	20.1	18.0	1.4		
2006FY	5.1	4.6	11.7	1.7	1.7	1.8	0.2	2.0	-2.7	-1.4	-1.2	1.2	0.1	-7.3	3.7	1.5	13.4	6.5	1.0	13.1	9.2	1.1		
2007FY	3.8	2.6	6.3	1.0	1.1	2.4	0.3	-3.0	-3.7	-1.8	1.0	4.1	0.2	6.1	6.8	3.2	9.9	2.7	0.4	9.4	-0.6	-0.9		
2004/10-12	3.4	2.0	0.9	0.1	2.0	6.1	0.6	1.1	-5.8	-3.4	-1.8	1.0	0.0	-2.8	-3.4	-1.4	11.2	3.9	0.7	17.0	4.2	0.6		
2005/1-3	1.8	1.8	1.3	0.3	2.2	5.0	0.6	0.4	6.1	3.3	-1.1	0.2	0.0	15.8	8.1	2.6	3.8	2.5	0.3	10.2	4.0	0.3		
4-6	0.4	1.1	3.5	-0.5	1.9	4.5	0.5	2.0	-3.2	-1.7	-1.8	-1.9	-0.1	-5.9	-4.5	-2.3	4.3	-6.1	-0.8	14.3	-1.4	-0.1		
7-9	2.9	-0.2	0.2	0.0	2.2	5.6	0.6	8.7	0.7	0.4	-1.5	-2.6	-0.1	-17.2	-16.6	-6.8	7.4	-2.1	-0.3	17.0	12.1	0.9		
10-12	5.7	2.8	11.0	1.6	2.7	3.3	0.3	8.1	1.9	1.0	0.2	0.2	0.0	-2.8	-0.2	-0.1	13.4	5.5	0.6	20.6	27.6	2.0		
2006/1-3	5.0	2.6	13.2	2.0	2.1	1.3	0.2	3.8	1.5	0.8	-2.3	0.6	0.0	-2.4	0.8	0.3	17.5	7.0	1.1	28.2	20.9	2.8		
4-6	7.9	4.2	15.7	2.3	2.6	3.1	0.3	15.4	9.0	4.6	-1.3	1.2	0.1	-0.3	13.0	6.9	14.7	5.8	0.9	19.4	16.8	2.1		
7-9	5.2	5.1	13.1	2.0	1.5	0.7	0.1	-1.1	-7.4	-3.7	-2.9	-1.0	-0.0	0.1	15.5	6.4	15.6	4.4	0.7	16.7	12.0	1.5		
10-12	5.6	6.0	9.6	1.5	1.5	2.9	0.3	-1.6	-5.8	-3.0	-0.9	3.9	0.2	-12.5	-0.4	-0.2	11.2	5.7	0.8	10.8	5.6	0.7		
2007/1-3	2.3	3.0	5.4	0.3	1.2	0.6	0.1	-3.3	-5.5	-2.8	0.4	0.7	0.0	-11.4	-7.0	-2.6	12.5	10.2	1.4	6.8	3.8	0.5		
4-6	2.7	2.3	4.1	0.7	1.5	1.9	0.2	-10.8	-10.2	-4.9	0.1	2.5	0.1	23.7	33.3	20.1	13.2	6.9	0.9	9.8	4.1	0.5		
7-9	4.9	2.6	7.4	1.2	1.4	3.7	0.4	-1.4	-3.3	-1.6	1.1	6.8	0.3	-7.3	4.2	2.0	10.7	8.2	1.1	6.3	-1.0	-0.1		
10-12	4.8	3.3	8.9	1.4	0.9	2.3	0.2	0.0	-1.7	-0.8	0.8	2.6	0.1	5.1	0.7	0.3	10.0	2.4	0.3	11.4	-0.1	-0.0		
2008/1-3	2.7	2.3	4.6	0.8	0.6	1.7	0.2	0.8	0.6	0.3	1.8	4.8	0.2	6.9	-6.7	-2.6	6.0	-6.3	-0.9	10.2	-5.1	-0.6		
4-6	1.7	1.0	1.0	0.2	-0.1	2.1	0.2	5.3	3.4	1.7	-0.6	3.6	0.2	-15.9	-24.4	-15.8	1.8	-3.3	-0.4	10.9	-8.1	-0.9		

(出所) 経済産業省「鉱工業生産指数」、第三次産業活動指數、内閣府「機械受注統計」、総務省統計局「家計調査」、財務省「貿易統計」より作成。

² NO.9より「IT経済ウォッチ」から「InfoCom ICT経済報告」に名称変更したことに伴い、「IT関連経済指標」を「ICT関連経済指標」に変更。

³ InfoCom ICT経済報告NO.17より、名目データの前年度と寄与度はICT関連経済指標の項目変更の影響を除いた値に改定した。合わせて、寄与度の図表も項目変更の影響を別に表示するように変更した。改定後の前年比と寄与度は、変更のなかった項目だけで計算した指標で計算した値である。例えば、ICT関連消費の内、電話通信料が固定電話通信料と移動電話通信料に別計された場合、別計された年の前年比と寄与度は電話通信料以外のデータで計算した値となる。

2.2008年第2四半期の概況

2008年第2四半期のICT関連経済指標は、輸出、輸入、設備投資（官公需）がマイナスとなった以外は、他の全ての指標がプラスとなった。設備投資（民需）の増加幅が拡大するという明るい動きがみられた一方で、生産の伸び率の鈍化、在庫増の状況となった。2005年第4四半期から好調を維持していたICT経済だが、2006年第3四半期以降は8四半期連続で、一部の指標で弱含みの兆しがみられる中で、足元では需要供給共に増加幅が縮小しており、今後の動向を注視していく必要がある。

	ICT関連 経済指標
生産・サービス総合	+
生産	+
サービス	+
設備投資（民需）	+
消費	+
設備投資（官公需）	-
輸出	-
輸入	-
+の数	5

前年同期比が正の場合は「+」、負の場合は「-」。
ただし、-0.25～0.25の場合は「0」（横ばい）。

ポイントは以下6点となる。

1. ICT関連生産は、12四半期連続で増加したものの、前年同期比の伸び率は縮小した。
品目別にみると12品目中8品目が前年同期比で増加しており、増加品目数は前期と同様である。
2. ICT関連サービスは、サービス全体がマイナスに転じた中で、増加を維持した。
3. ICT関連設備投資（民需）は、2四半期連続で増加した。
4. ICT関連消費は、消費全体がマイナスに転じた中で、増加を維持した。
5. ICT関連設備投資（官公需）は、2四半期連続で減少した。
6. ICT関連輸出は、2四半期連続で減少した。ICT関連輸入は4四半期連続で減少している。

実質ベースでの動向を見ると(図表2)、2008年第2四半期のICT関連設備投資は、民需が前年同期比9.8%と前期と引き続き増加を維持したが、官公需はマイナス12.5%と減少した。ICT関連消費は、同16.9%と前期の増加幅と同じく2桁増加を維持した。ICT関連輸出は、数量ベースで増加幅が拡大し、前年同期比7.7%であった。ICT関連輸入は同3.5%と実質ベースでは増加に転じた。金額ベースでは減少している中で、数量ベースでは伸びている状況にあり、価格が安い製品、財に需要がシフトしていることが伺える。収益の低下など企業業績の悪化の影響が懸念され、今後の動向を注視する必要がある。

図表2：ICT関連経済指標：設備投資（民需）⁴、消費⁵、設備投資（官公需）は実質値、貿易は数量ベース

ICT関連 生産・ サービス 総合 指数 前年 同期比	生産			設備投資(民需)(実質)			消費(実質)			設備投資(官公需)(実質)			貿易							
	鉱工業生産指数			第三次産業活動指数			機械受注			家計調査			機械受注(官公需)			輸出(数量ベース)輸入(数量ベース)				
	前年 同期比	前年 同期比	ICT関連 寄与度	前年 同期比	前年 同期比	ICT関連 寄与度	前年 同期比	前年 同期比	ICT関連 寄与度	前年 同期比	前年 同期比	ICT関連 寄与度	前年 同期比	前年 同期比	ICT関連 寄与度	前年 同期比	前年 同期比			
2003CY	-	3.2	13.7	2.3	0.8	4.0	0.4	13.7	27.9	20.8	-0.2	9.5	0.7	-3.3	27.5	13.6	4.9	-3.2	7.1	17.7
2004CY	6.0	4.8	10.4	1.5	2.3	4.6	0.5	5.6	8.0	6.7	1.2	12.0	0.6	0.2	13.2	8.6	10.6	9.2	7.0	15.0
2005CY	2.7	1.4	1.5	0.2	2.2	4.6	0.5	7.4	14.2	12.1	-0.3	12.4	0.7	-12.8	1.2	0.9	0.8	-6.4	2.8	4.5
2006CY	5.9	4.5	12.8	1.9	1.9	1.9	0.2	3.5	4.5	4.1	-1.5	7.4	0.5	-5.2	9.9	8.5	7.8	-0.4	3.8	10.9
2007CY	3.7	2.8	6.5	1.1	1.3	2.1	0.2	-4.5	4.1	3.7	1.2	17.6	1.3	-2.4	12.2	12.1	5.9	14.4	-2.9	-21.2
2003FY	-	3.6	14.3	2.4	1.3	4.8	0.5	10.9	19.8	15.4	0.7	10.0	0.7	-1.5	17.7	9.7	6.3	-1.2	7.3	22.4
2004FY	4.5	3.9	6.1	0.9	2.3	4.7	0.5	7.2	11.0	9.2	0.4	11.8	0.6	-10.2	8.5	5.6	6.8	6.0	5.5	10.0
2005FY	3.6	1.6	5.1	0.8	2.2	3.6	0.4	5.7	12.8	11.2	-0.6	13.5	0.8	-8.1	1.8	1.4	3.9	-5.0	2.7	6.5
2006FY	5.1	4.6	10.7	1.7	1.7	1.8	0.2	1.5	2.3	2.1	-0.8	4.0	0.3	-8.3	7.4	6.6	5.6	0.7	3.0	2.3
2007FY	3.8	2.6	6.3	1.0	1.1	2.4	0.3	-3.3	4.9	4.6	1.2	21.2	1.5	4.3	12.0	12.4	7.7	14.1	-3.1	-17.4
2004/10-12	3.4	2.0	0.9	0.1	2.0	6.1	0.6	1.7	5.0	4.4	-1.5	10.0	0.5	-4.7	9.7	6.7	4.1	3.9	5.8	7.4
2005/1-3	1.8	1.8	-1.3	-0.2	2.2	5.0	0.6	9.9	16.3	13.6	-0.5	13.8	0.8	-16.4	3.3	1.9	-1.9	-2.9	3.1	4.9
4-6	0.4	1.1	-3.5	-0.5	1.9	4.5	0.5	2.5	11.5	9.6	-1.1	11.3	0.6	-6.9	6.0	6.0	-1.1	6.8	3.6	0.4
7-9	2.9	-0.2	0.2	0.0	2.2	5.6	0.6	9.2	16.9	14.6	-0.7	7.7	0.4	-18.2	-9.8	-7.8	0.9	-8.2	4.1	8.2
10-12	5.7	2.8	11.0	1.6	2.7	3.3	0.3	7.9	11.9	10.6	1.2	16.8	1.0	-4.0	5.9	4.7	5.0	-7.2	0.7	4.5
2006/1-3	5.0	2.6	13.2	2.0	2.1	1.3	0.2	3.4	11.3	9.9	-1.7	17.1	1.1	-4.1	5.1	3.6	11.2	3.3	2.7	13.0
4-6	7.9	4.2	15.7	2.3	2.6	3.1	0.3	15.1	12.2	11.1	-0.9	3.1	0.2	-1.7	16.3	18.4	8.8	1.0	4.6	16.4
7-9	5.2	5.1	13.1	2.0	1.5	0.7	0.1	-1.7	-5.6	-5.2	-2.8	31	0.2	-1.5	20.8	18.2	8.3	-2.7	3.0	9.1
10-12	5.6	6.0	9.6	1.5	1.5	2.9	0.3	-2.0	0.6	0.5	-0.6	6.2	0.4	-13.2	0.5	0.4	3.3	-2.9	4.9	5.5
2007/1-3	2.3	3.0	5.4	0.9	1.2	0.6	0.1	-3.8	2.8	2.6	1.2	3.4	0.3	-12.3	-2.1	-1.6	2.3	7.8	-0.4	-18.9
4-6	2.7	2.3	4.1	0.7	1.5	1.9	0.2	-11.3	0.4	0.4	0.7	19.3	1.3	21.9	36.8	49.2	4.2	9.6	-3.9	-25.1
7-9	4.9	2.6	7.4	1.2	1.4	3.7	0.4	-2.0	6.6	5.9	1.8	33.9	2.3	-8.6	10.9	11.7	5.7	18.0	-4.9	-22.7
10-12	4.8	3.3	8.9	1.4	0.9	2.3	0.2	-0.1	6.8	6.5	1.1	16.6	1.2	3.4	8.2	8.4	11.2	22.2	-2.1	-18.2
2008/1-3	2.7	2.3	4.6	0.8	0.6	1.7	0.2	0.5	5.9	5.9	1.5	16.6	1.3	4.6	-3.1	-2.7	9.8	7.3	-1.6	-0.4
4-6	1.7	1.0	1.0	0.2	-0.1	2.1	0.2	4.3	9.8	9.9	-1.0	16.9	1.4	-18.7	-12.5	-18.7	4.7	7.7	-1.0	3.5

(出所) 経済産業省「鉱工業生産指数」、「第三次産業活動指数」、内閣府「機械受注統計」、総務省統計局「家計調査」、財務省「貿易統計」より作成。

⁴ InfoCom ICT経済報告NO.13より、通信機に含まれる携帯電話を別計(2005年第2四半期以降)し、対応するデフレータを「携帯電話機・PHS電話機」とした。このため、過去のInfoCom ICT経済報告の値と異なっている。また、企業物価指数の改定に伴い、2007年11月以降のデフレータは、これまで使用してきた2000年基準指数に2005年基準指数(電子通信機本体・同付属装置、通信機、携帯電話機、半導体製造装置)の伸び率を乗じて計算することとした。

⁵ 消費者物価指数の改定に伴い、移動電話には「移動電話機」(データがない部分は「固定電話機」の変化率で補完)、その他の通信機器には「固定電話機」、パソコンには「パソコン(デスクトップ型)」「パソコン(ノート型)」「パソコン用プリンタ」の集計値、音楽・映像用未使用メディアには「オーディオ記録媒体」「コンパクトディスク」「録画用DVD」の集計値、音楽・映像用使用済メディア「オーディオ記録媒体」「コンパクトディスク」「DVDソフト」の集計値を対応させるように変更した。ただし、2008年1月以降は「オーディオ記録媒体」が廃止され「録画用DVD」に統合されたので、「録画用DVD」のウェイトを変更して対応した。改定後の消費者物価指数は2005年基準なので、寄与度を計算するために、2000年平均を100とするように計算し直してから実質消費を計算している。なお、インターネット接続料のみ2000年平均値が計算できないので、データ開始時点の2003年1月は2000年基準(改定前)の値を採用し、これに改定後の指数の伸び率を乗じるという計算を行った。

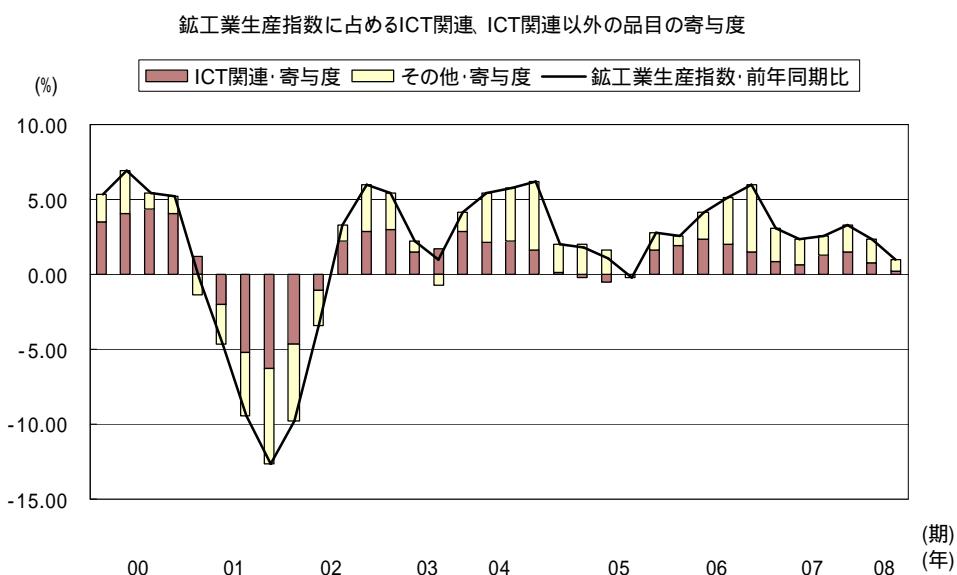
2-1-1.ICT 関連生産⁶

2008 年第 2 四半期の ICT 関連生産は前年同期比 1.0% となり、12 四半期連続で増加したものの、前年比増加幅は縮小した。本期は半導体・フラットパネル製造装置が 2008 年第 1 四半期に続き、落ち込んだ。

2008 年第 2 半期の鉱工業生産指数は前年同期比 1.0% と、11 半期連続で増加した。

ICT 関連生産の鉱工業生産指数に対する寄与度は本期の寄与度は 0.2% となり、前期同 0.8% に比べて縮小した（図表 3）。

図表 3 鉱工業生産に占める ICT 関連品目の寄与度



備考1.(出所) 経済産業省「経済産業統計」より作成。

2.「ICT関連品目」は、電線・ケーブル(2003年1月以降除外)、半導体・フラットパネル製造装置(2002年12月以前は特殊産業機械)、他の一般機械(2002年12月以前は事務用機械)、電気計測器(2003年1月以降除外)、電池(2003年1月以降)、他の電気機械(2003年1月以降)、通信機械、民生用電子機械(2003年1月以降)、電子計算機、その他の情報通信機械(2003年1月以降)、電子部品、半導体素子、集積回路、半導体部品(1997年1月以降)。

ICT 関連生産の前年同期比を品目別でみると、電子部品、民生用電子機械、集積回路、電池、他の電気機械、電子計算機、半導体素子、半導体部品の 8 品目でプラスとなった一方で、半導体・フラットパネル製造装置、他の一般機械、通信機械、他の報通信機械の 4 品目がマイナスとなった。とりわけ、半導体・フラットパネル製造装置が前年の需要増加の反動減で前年比マイナス 34.0% と減少幅が大きかった。品目別の ICT 関連生産の寄与度は、電子部品、民生用電子機械が大きく、それぞれ 0.45%（前期は 0.36%）、0.18%（同 0.24%）となった。一方で、集積回路は寄与度が 0.07% と前期同 0.24% に比べ縮小した（図表 4）。

⁶ 鉱工業生産指数の 2005 年基準改定により、ICT 関連生産指数の採用項目も見直しを行った。『ICT 関連経済指標テクニカルペーパー NO.08-5』を参照されたい。

増加 8 品目のうち、今期に特徴的な動きを見せた品目は電子部品と集積回路で、電子部品は前年比 10.3%増と増加幅が拡大したものの、集積回路は同 1.7%と前期の同 6.4%に比べ増加幅が縮小し、電子部品と集積回路に異なる動きが見られた。電子部品の中心となる液晶部品が使われている、液晶テレビの需要は北京五輪の影響があり、期待ほどではないが底堅く推移している⁷。一方、集積回路が使われている、パソコンはマイクロソフトの OS「ウインドウズビスタ」への買い替え需要が下支えしたものの、JEITA によると出荷金額ベースでは 4・6 月期は前年同期比 0.8%増にとどまっている⁸。パソコンは新興国向け低機能機は好調であるが、先進国向けの高機能機の需要はそれほど良くない⁹状況にある。

また、半導体・フラットパネル製造装置は前年比マイナス 13.6%からマイナス 34.0%に低下した。液晶テレビ向けの需要増加を見越した昨年度の生産増加の反動と見られる。パソコン向けの DRAM 価格は 2007 年から低下しており、下げ止まってきているが、依然 DRAM メーカーが設備投資には依然慎重である¹⁰ことが影響している。

足下の ICT 関連生産は、上述のように、品目によって強弱入り混じりの様態を呈しており、前年同期比 1.0%と前期同 4.6%に比べ、伸び率が縮小している。引き続き生産活動は増加を維持しているものの今後の動向を注視する必要があるといえよう。

ICT 関連生産の先行きで需要増加が期待できる市場としては、新興国向けの携帯電話とパソコンの需要である。ただし、低価格機の需要が多いので、金額ベースでの伸びは期待しにくい状況にある。

国内動向に関しては、太陽光発電など環境対策製品と新型の小型モバイル機器用部品の市場発展が期待できる¹¹。両分野ともに日本メーカーの技術力の高さを背景に需要開拓が見込める市場である。太陽電池は世界中での環境への関心の高まりにより、市場の伸びが注目されている。ウルトラモバイルパソコン市場は 2008 年から本格的に立ち上がっており、2007 年の世界市場の規模は百万台であったが、今年は千万 - 二千万台と急成長が見込めると言われている。

懸念材料としては、海外需要に関しては米国のサブプライムローン問題を発端にした消費需要の低迷と米国の景気低迷をきっかけにした世界経済の減速による需要減少である。国内動向に関しては、北京五輪後の液晶テレビの需要増加の反動と、携帯電話の端末価格を高く設定し、通信料を安く抑える新販売方式の導入や販売奨励金の廃止による端末販売台数の減少¹²基調の今後の動向が注目される。

⁷ 『日本経済新聞』2008 年 8 月 12 日「調査会社 BCN によると、薄型テレビの販売台数は 5 月は前年同月比 27%増、6 月は 29%増と好調。」

⁸ 『日本経済新聞』2008 年 8 月 22 日「調査会社 IDC ジャパンによると、2008 年 4・6 月期の国内パソコン出荷台数は前年同期比 8%増で、5 万円前後の低価格ノートパソコンの人気などで個人向けは同 8.8%増と好調であった。」

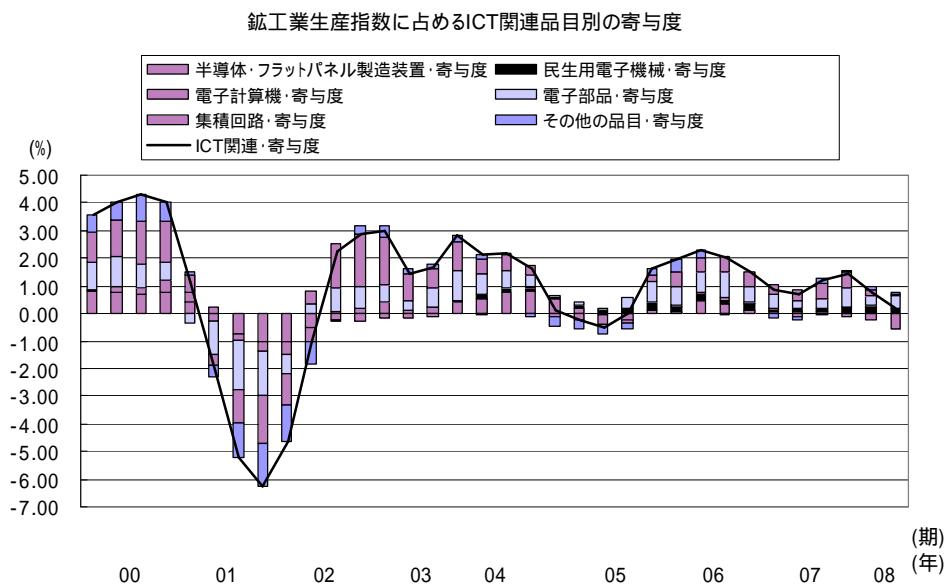
⁹ 『日本経済新聞』2008 年 8 月 13 日「IT 調査会社アイサプライ・ジャパンによると、ハイテク景気を支えているのは新興国市場向けの低価格パソコンや携帯電話、と分析している。」

¹⁰ 『日本経済新聞』2008 年 7 月 11 日

¹¹ 『日経産業新聞』2008 年 7 月 24 日 大和総研シニアアナリスト佐渡拓実氏のコメント

¹² 『日経産業新聞』2008 年 8 月 1 日 携帯電話大手 3 社の 4・6 月期の端末販売台数は前年同期から 2 割減

図表4 鉱工業生産指数に占めるICT関連品目別の寄与度



備考1.(出所)経済産業省「経済産業統計」より作成。

2.'ICT関連品目'は、電線・ケーブル(2003年1月以降除外)、半導体・フラットパネル製造装置(2002年12月以前は特殊産業機械)、その他の一般機械(2002年12月以前は事務用機械)、電気計測器(2003年1月以降除外)、電池(2003年1月以降)、他の電気機械(2003年1月以降)、通信機械、民生用電子機械(2003年1月以降)、電子計算機、他の情報通信機械(2003年1月以降)、電子部品、半導体素子、集積回路、半導体部品(1997年1月以降)。

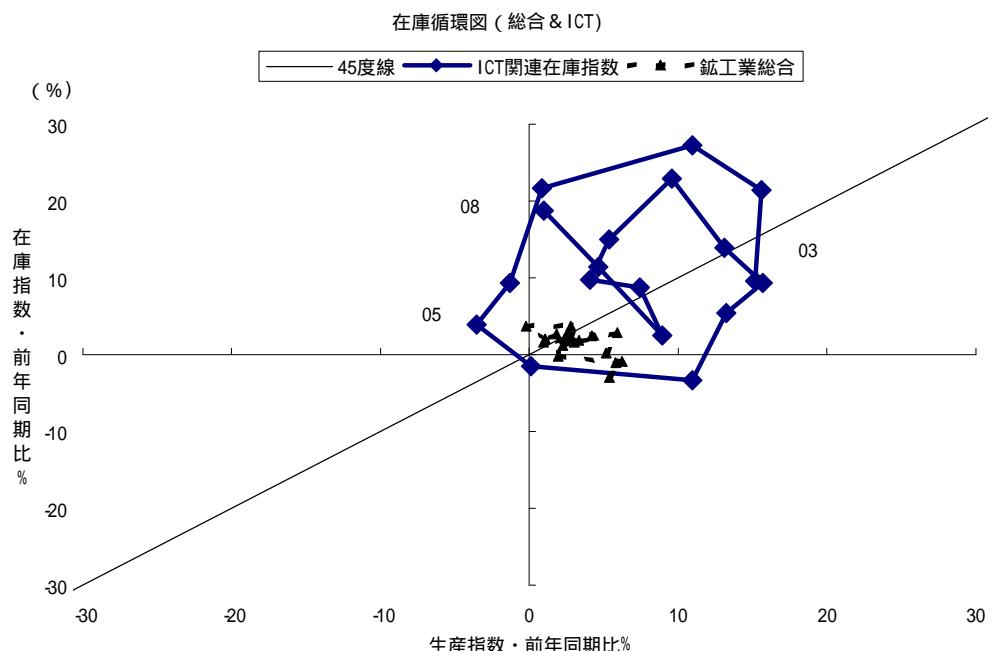
少している。

2-1-2.ICT 関連在庫

ICT 関連在庫は、2008 年第 1 四半期に在庫積みあがり局面に入り、2008 年第 2 四半期においても在庫が積み上がっている。ただし、北京五輪前の「在庫積み増し局面」なのか、想定以上に需要が伸びていないことによる「在庫積みあがり局面」なのかは今後の動向を見ていく必要があり、予断を許さない状況にある。

2008 年第 2 四半期の ICT 在庫指数は前年同期比プラス 18.7% と増加幅は前期同プラス 11.5% に比べて大幅に増加した。また、ICT 関連在庫循環図で見ると、2008 年第 1 四半期に 45 度線を越えて、在庫積みあがり局面に入ったが、それがさらに左上に推移し、在庫が増加している（図表 5）。

図表 5 在庫循環図（総合 & ICT）



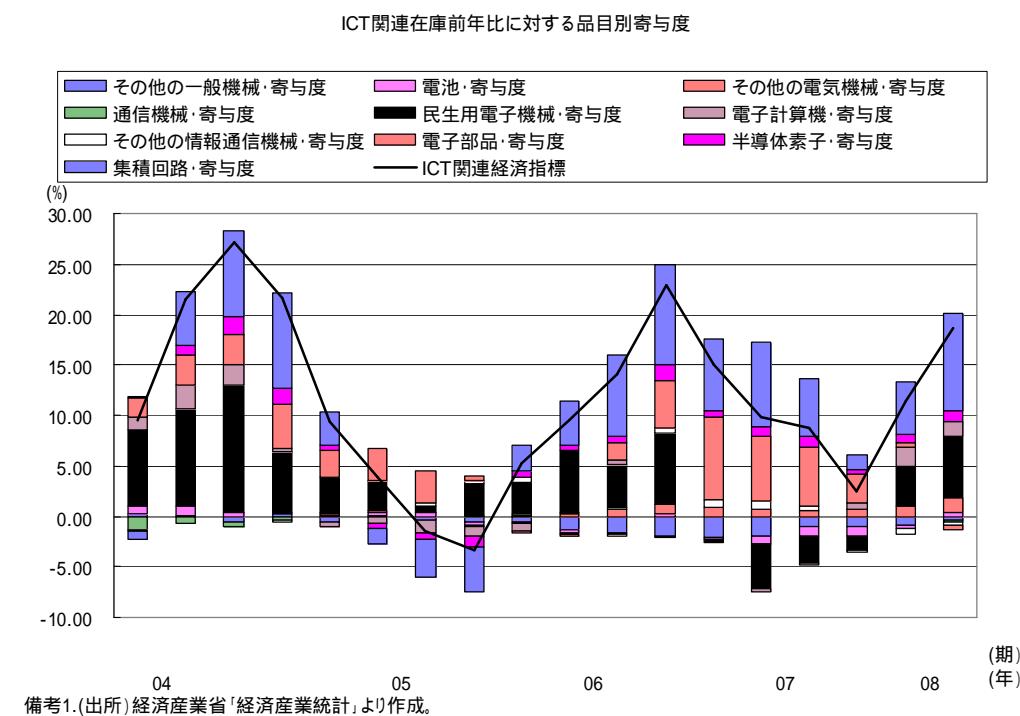
備考1.(出所) 経済産業省「経済産業統計」より作成。

2.ICT関連品目は前掲品目に準ずる。

品目別でみると、2007 年の状況と比べて集積回路の在庫が増加している点は同様であるが、民生用電子機械の在庫が増加している（図表 6）。液晶テレビ、DVD などを北京オリンピックによる特需を期待して強気で生産された、意図した在庫であると捉えられるが、調査会社 BCN によると、液晶テレビの国内販売台数は 5 月が前年同月比 27% 増、6 月が 29% 増、7 月は 19% 増と五輪が近づいた 7 月には伸び率が鈍化しており¹³、メーカーの期待ほどは北京五輪により需要が伸びなかつことによる意図せざる在庫の可能性も想定される。集積回路の在庫の増加は米サブプライムローン問題による最終需要の減少や、携帯電話の新販売制度導入による国内の販売低迷の影響が考えられる。

一方、電子部品の在庫は 2006 年第 4 四半期～2007 年第 4 四半期に比べ、増加していない。今後、年末商戦に向けての液晶テレビなどの民生用電子機械の在庫動向と、米国・欧州のパソコンや液晶テレビ、ならびに新興国のパソコン・携帯電話の需要動向の影響を受ける電子部品の在庫動向が注目される。

図表 6 ICT 関連在庫前年比に対する品目別寄与度



備考1.(出所) 経済産業省「経済産業統計」より作成。

¹³ 『日本経済新聞』2008 年 8 月 12 日

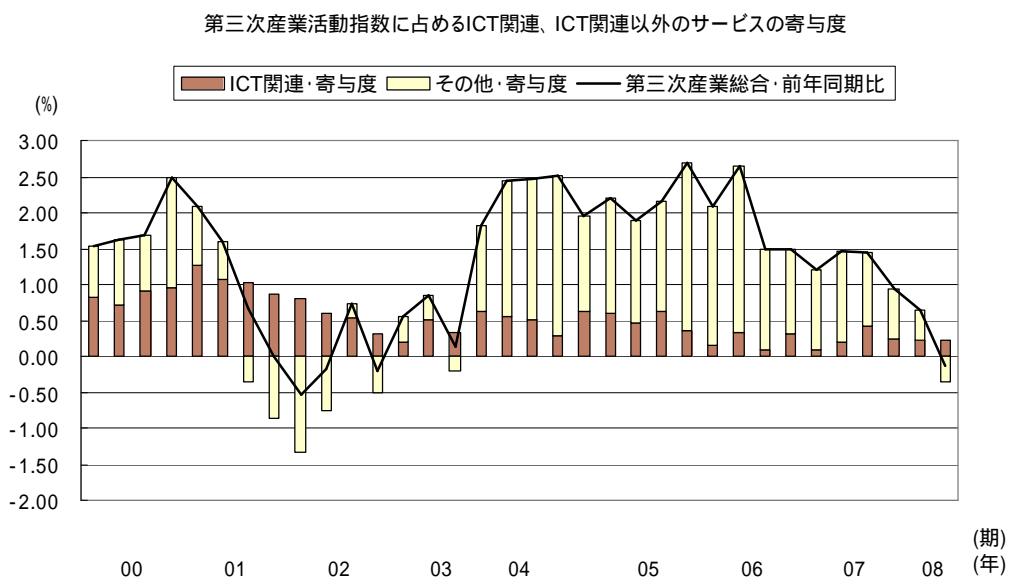
2-2.ICT 関連サービス

ICT 関連サービスは前年同期比 2.1% となり、前期（同 1.7%）と比較して増加幅は拡大した。2007 年第 3 四半期から前期まで ICT 関連サービスを牽引してきた移動電気通信業の増加幅が縮小したが、金融業向けの受注ソフトウェアが好調であり ICT 関連サービス全体として増加幅が拡大している。

2008 年第 2 四半期の第三次産業活動指数は前年同期比マイナス 0.1% となり、2003 年第 1 四半期以来 22 四半期ぶりに減少に転じた。原材料価格の上昇を背景に、金属材料などの販売が鈍り卸売・小売業を中心に減少した¹⁷。

第三次産業活動指数が減少している中で、ICT 関連サービス指数は前年同期比 2.1%、寄与度 0.2% と増加し、前期（前年同期比 1.7%、寄与度 0.2%）と比較するとその増加幅は若干拡大した（図表 7）。

図表 7 第三次産業活動指数に占める ICT、ICT 関連以外のサービスの寄与度



備考1.(出所) 経済産業省「経済産業統計」より作成。

2.「ICT関連品目」は、「情報通信業」の「通信業」、「固定電気通信業」、「移動電気通信業」、「情報サービス業」の「ソフトウェア産業」の「受注ソフトウェア」「ソフトウェアプロダクト」、「情報処理・提供サービス業」の「システム等管理運営委託」「その他の情報処理・提供サービス業」、「物品賃貸業」の「リース業」「事務用機械リース」「情報関連機器リース」、「レンタル業」「情報関連機器レンタル」。

¹⁴ 『化学工業日報』2008 年 5 月 21 日

¹⁵ 経済産業省『特定サービス産業動態統計調査 概況』(1月、2月、3月)

<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/tokusabido/index.html>

¹⁶ 『日本経済新聞』2008 年 2 月 28 日、2008 年 3 月 28 日

¹⁷ 『日本経済新聞』2008 年 8 月 14 日

ICT 関連サービス指数の内訳を見ると、移動電気通信業の前年同期比は 2.5%、寄与度は 0.1% である。移動体通信業は 2007 年第 3 四半期以来、ICT 関連サービス指数を牽引してきたが、本期は増加を維持しているものの、前期と比較すると増加幅が大幅に縮小している。増加幅が縮小した背景には、NTT ドコモの通話料の割引サービスによる実質的な値下げの影響と考えられる。NTT ドコモは国内の家族間通話の 24 時間無料になるサービスを 4 月 1 日から始めており、そのため NTT ドコモの第 2 四半期の ARPU は 5890 円（前年同期比 10.2% の減少）となっている¹⁸。固定電気通信業は、前年同期比がマイナス 0.3%、寄与度がマイナス 0.01% となり、前期と比較すると減少幅が縮小した（図表 8）。

受注ソフトウェアは、前年同期比 6.7%、寄与度マイナス 0.1% と増加に転じた。その背景には、日本版 SOX 法の施行に伴う企業の内部統制強化のためのソフトウェア投資が増えていることや、三菱東京 UFJ 銀行のシステム統合などの金融業向けの受注が増えていることが考えられる¹⁹。ソフトウェアプロダクトは、前年同期比マイナス 3.5%、寄与度マイナス 0.01% と減少に転じた。本期は、6 月にゲームソフトが国外向けに増加し、4 月にゲームソフト以外のソフトウェアが増加したものの、その他はゲームソフトもゲームソフト以外のソフトウェアも減少し、全体として減少した²⁰。

システム等管理運営受託は前年同期比 4.0%、寄与度が 0.02% となり、その他の情報処理・提供サービス業は前年同期比 4.7%、寄与度が 0.03% であった。情報関連機器リースは、前年同期比 1.1%、寄与度が 0.03%、情報関連機器レンタルは、前年同期比 2.2%、寄与度が 0.003% であった。

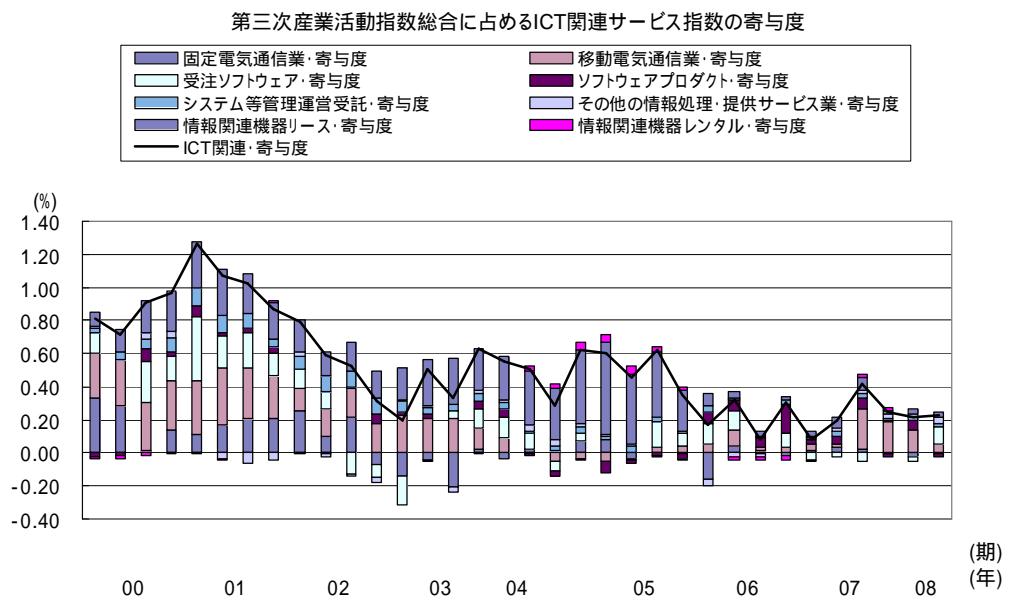
¹⁸ 『日刊工業新聞』2008 年 7 月 31 日、『株式新聞』2008 年 2 月 28 日

¹⁹ 『日経産業新聞』2008 年 5 月 16 日、『日経産業新聞』2008 年 8 月 12 日

²⁰ 経済産業省『特定サービス産業動態統計調査 概況』(1 月、2 月、3 月)

<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/tokusabido/index.html>

図表8 第三次産業活動指数に占めるICT関連サービス指数の寄与度



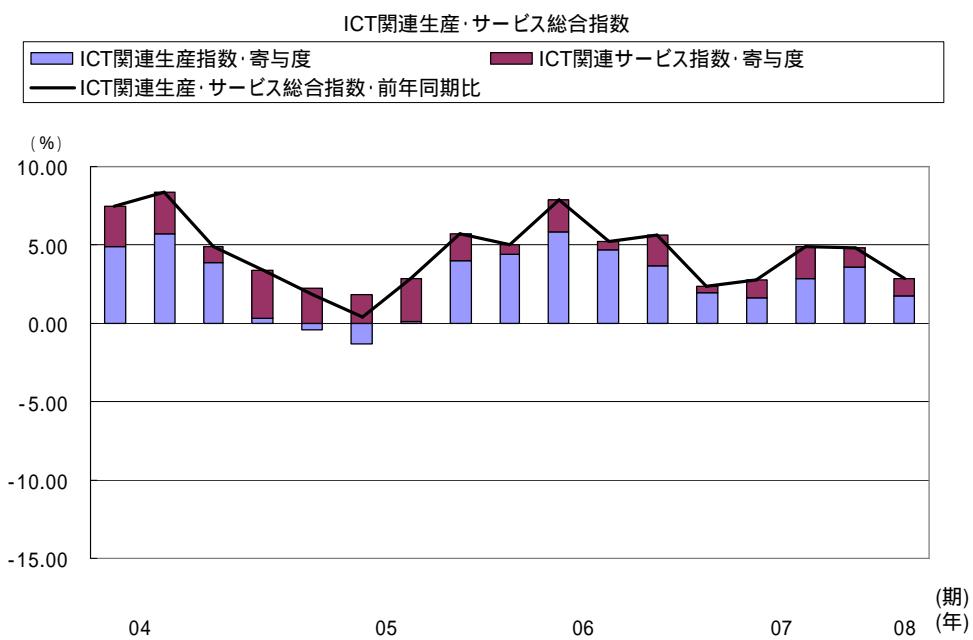
備考1.(出所) 経済産業省「経済産業統計」より作成。

2.「ICT関連品目」は、「情報通信業」の「通信業」の「固定電気通信業」、「移動電気通信業」、「情報サービス業」の「ソフトウェア産業」の「受注ソフトウェア」「ソフトウェアプロダクト」、「情報処理・提供サービス業」の「システム等管理運営委託」「その他の情報処理・提供サービス業」、「物品販貸業」の「リース業」、「事務用機械リース」「情報関連機器リース」、「レンタル業」「情報関連機器レンタル」。

2-3.ICT 関連生産・サービス²¹

2008 年第 1 四半期の ICT 関連生産・サービス総合指数は、前年同期比 2.8% と前期（同 4.8%）より増加幅が縮小した。これは、生産、サービス共に増加幅が縮小したためであるが、特に生産の縮小が大きい（図表 9）。2005 年第 4 四半期以降、ICT 関連生産が生産、サービス活動全体を牽引している状況は変化していない。

図表 9 ICT 関連生産、サービス指標の寄与度



1. 経済産業省「経済産業統計」より作成。
2. ICT関連品目は前掲の各品目に準ずる。

²¹ ICT 関連サービスの元となる第 3 次産業活動指標は 2005 年基準指標が未公表のため、暫定的な処理を行っている。ICT 関連サービスは個別の系列を 2005 年=100 に基準化して集計した値であり、集計ウェイトは 2000 年基準の値である。また、ICT 関連生産指標は 2002 年と 2003 年の間に基準改定の断層が生じるため、2004 年以降のデータを作成している。

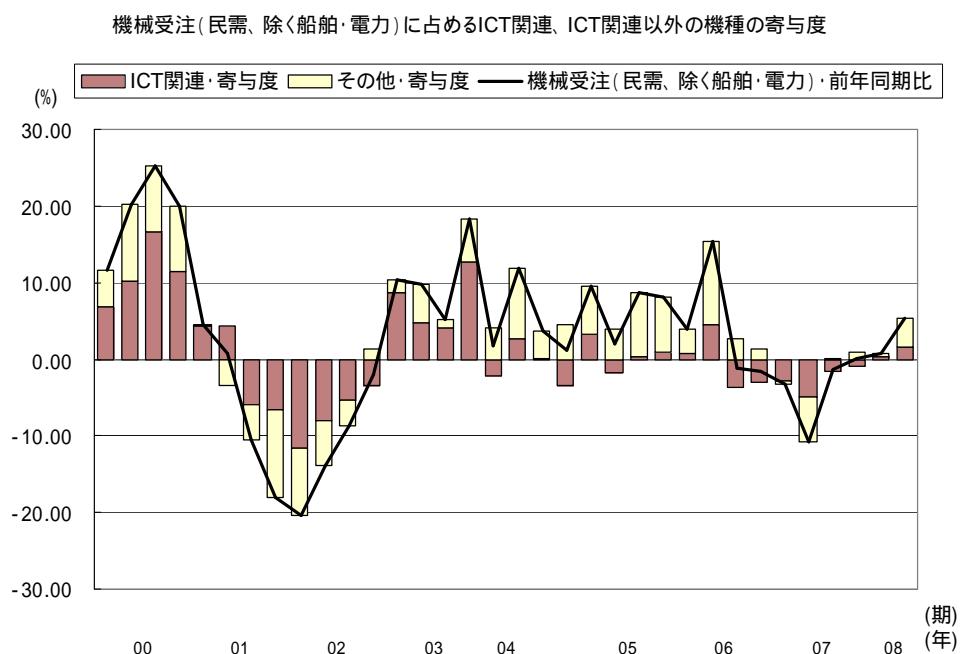
2-4.ICT 関連設備投資(民需)²⁷

2008年第2四半期のICT関連機械受注²⁸は、通信機(除く携帯電話)が増加を維持しICT関連機械受注を牽引した。

2008年第2四半期の機械受注の民需合計は、前年同期比5.3%となり、3四半期連続の増加となり、増加幅も拡大した(図表10)。

ICT関連機械受注も前年同期比3.4%、機械受注全体に占める寄与度が1.7%と寄与は大きくないが、前期(前年同期比0.6%)と比較して増加幅が拡大し機械受注全体を上昇させる要因となった。

図表10 機械受注(民需、除く船舶・電力)に占めるICT関連、ICT関連以外の機種の寄与度



備考1.(出所)内閣府「機械受注統計調査」より作成。

2.「ICT関連品目」は電子計算機、通信機、半導体製造装置。

²² InfoCom ICT 経済報告 No.13 以降、通信機に含まれる携帯電話を別計した。機械受注統計の携帯電話の系列が使用可能なのは 2005 年第 2 四半期以降なので、2006 年第 3 四半期以降の寄与度を通信機(除く携帯電話)と携帯電話に分けて表示することとした。

²³ 本節で述べている機械受注は全て船舶と電力を除いた民需についてである。

²⁴ 『日刊工業新聞』2008年5月20日

²⁵ 日本半導体製造装置協会 <http://www.seaj.or.jp/>

BB レシオとは、3カ月移動平均を用いた受注額と出荷額の比である。BB レシオが 1 を超えている場合、受注が出荷を上回っていることを示す。

²⁶ 『日刊工業新聞』2008年3月26日

²⁷ InfoCom ICT 経済報告 No.13 以降、通信機に含まれる携帯電話を別計した。機械受注統計の携帯電話の系列が使用可能なのは 2005 年第 2 四半期以降なので、2006 年第 3 四半期以降の寄与度を通信機(除く携帯電話)と携帯電話に分けて表示することとした。

²⁸ 本節で述べている機械受注は全て船舶と電力を除いた民需についてである。

ICT 関連の機械受注を品目別に見ると、通信機（除く携帯電話）が前年同期比 9.9%、寄与度が 1.0% となり、前期（前年同期比 9.9%、寄与度 0.9%）に引き続き ICT 関連機械受注の増加を牽引している（図表 11）。通信機（除く携帯電話）が増加している要因は、国内の NGN（次世代ネットワーク）関連の投資によるものである。NTT は、2008 年 3 月から NGN（次世代ネットワーク）の商用サービスを開始し、サービスの拡充、エリアの拡大を行っている。それに伴い、2008 年は NGN 関連投資が大幅に増える見込みである²⁹。

携帯電話は、前年同期比 5.3%、寄与度が 0.5% と前期（前年同期比 7.1%、寄与度 0.7%）に引き続き増加を維持している。電子計算機は、前年同期比マイナス 0.4%、寄与度がマイナス 0.1% と、4 四半期連続の減少となった。

半導体製造装置は、前年同期比 5.0%、寄与度 0.3% と前期（前年同期比マイナス 5.6%、寄与度マイナス 0.3%）の減少から再び増加に転じた。しかし、前年同期と比べて増加はしたものの、半導体記憶素子の一つである DRAM の価格低下や世界的な景気後退懸念により、大手半導体メーカーが設備投資の再開遅らせていることを背景に、半導体製造装置の受注は低迷している³⁰。日本半導体製造装置協会（SEAJ）が発表している BB レシオは 4 月に 0.76、5 月に 0.79、6 月に 0.99 となり、4 月に 4 カ月ぶりの上昇となった後、5 月、6 月と増加が続いているが、これらは販売額が受注額以上に落ち込んでいることが原因であり、半導体製造装置の受注は回復していない³¹。大手半導体製造装置メーカーの東京エレクトロンの 4~6 月期の連結受注高は IT バブル崩壊後以来の低水準となっており、その他の半導体製造装置メーカーも三月期業績を下方修正するなど業績が悪化している³²。

²⁹ 『日刊工業新聞』2008 年 5 月 20 日

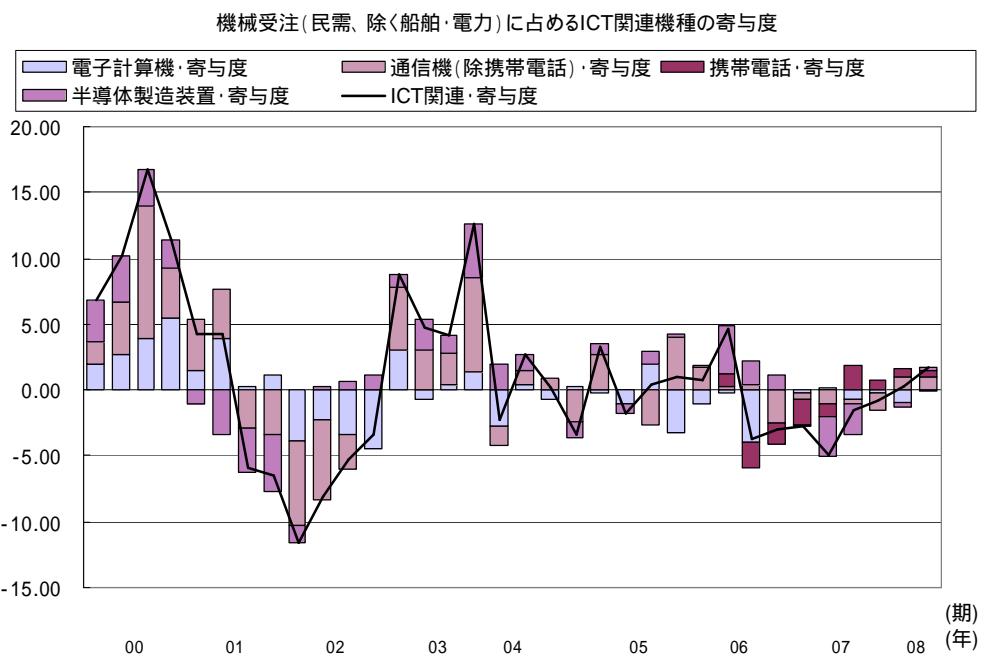
³⁰ 『日経産業新聞』2008 年 6 月 13 日

³¹ 日本半導体製造装置協会 <http://www.seaj.or.jp/>

BB レシオとは、3 カ月移動平均を用いた受注額と出荷額の比である。BB レシオが 1 を超えている場合、受注が出荷を上回っていることを示す。

³² 『日本経済新聞』2008 年 7 月 11 日、『日本経済新聞』8 月 20 日

図表 11 機械受注（民需、除く船舶・電力）に占める ICT 関連機種の寄与度



備考1.(出所)内閣府「機械受注統計調査」より作成。

2.「ICT関連品目」は電子計算機、通信機、半導体製造装置。06 以前の通信機(除携帯電話)は携帯電話も含んだ値。

【設備投資計画】³³

今後の設備投資の動向を、設備投資動向調査（日本経済新聞）ソフトウェア投資計画額（日銀短観）設備投資動向（財務省法人企業統計）を用いて概観する。

- ・ 設備投資動向調査

日本経済新聞の設備投資動向調査（2008年度当初計画）によると、全産業の2008年度修正計画は29兆6946億円となり、前年度比増減率は3.7%となった³⁴。前年度の前年度比増減率（7.6%）と比較すると増加幅が縮小した（図表12）。

電気機器の2008年度当初計画は5兆2963億円であり、前年度比増減率は前年度の1.0%から2.5%へと増加幅が拡大した。松下電器産業や東芝などの電気機器業の企業は、国際競争力を維持するために、投資を続ける方針であり、松下電器産業はプラズマや液晶パネルへの投資、東芝は半導体メモリー増産への投資を計画している。一方、エルピーダメモリは、半導体記憶素子のDRAMの価格の下落のため業績が悪化しており投資の抑制を行なう。

通信の2008年度の当初計画は2兆7907億円であり、前年度比増減率は前年度マイナス1.2%から2.0%へと増加に転じた。2008年度はNTTがNGN（次世代ネットワーク）の商用サービスを順次始める予定であり、その関連投資が増加する見込みである。また、次世代無線通信のWiMAXや光通信用伝送装置に関する投資も期待できる³⁵。

図表12 2008年度設備投資動向調査

2008年度設備投資動向調査（2008年度当初計画）
(単位百万円、増減率%、-は減)

	社数	2008年度当初 計画	08年度增 減率	07年度增 減率
全産業	1,523	29,694,566	3.7	7.6
製造業	784	18,399,543	6.4	3.6
電気機器	138	5,296,311	2.5	1.0
非製造業	739	11,295,023	0.4	14.3
通信	15	2,790,650	2.0	1.2

(出所)日本経済新聞2008年5月25日

³³ 四半期ごとの調査でないものは、過去のInfoCom ICT経済報告の内容を再掲している。

³⁴ 『日本経済新聞』2008年5月25日

³⁵ 『日刊工業新聞』2008年5月20日

図表 13 設備投資ランキング

設備投資額ランキング上位10位

順位	2007年度 調査の当初 計画へ入	ICT 関連 企業		2008年度 当初計画 (百万円)	2007年度 実績比 増減率
1	1	NTT		2,120,000	0.4
2	2	トヨタ自動車		1,400,000	5.4
3	3	NTTドコモ		719,000	5.2
4	4	ホンダ		710,000	8.6
5	7	東芝		656,000	6.0
6	15	関西電力		610,000	72.4
7	5	東京電力		602,588	5.9
8	9	KDDI		590,000	14.1
9	10	松下電器産業		530,000	17.9
10	6	日立製作所		500,000	2.4

(出所)日本経済新聞2008年5月25日

- ・ ソフトウェア投資計画額

日銀短観（2008年6月）によると、2008年度のソフトウェア投資額（計画）は全産業で前年度比4.7%の増加の計画となった。製造業では前年度比8.2%、非製造業では同3.4%である。2008年度のソフトウェア投資は、前回調査から大幅な上方修正が行われ、2007年度と比較すると、製造業、非製造業共に増加幅が拡大する見込みである。

企業規模別に見ると、大企業は、製造業で前年度比7.4%、非製造業で同5.2%となり、全産業では同5.9%の増加の見込みである。一方、中堅企業は、製造業で前年度比9.9%と大幅に増加となるものの、非製造業では同マイナス1.4%と減少に転じ、全産業では同マイナス0.2%と減少する見込みである。中小企業は、前回調査から大幅に上方修正されたため、製造業で前年度同期比19.6%、非製造業で同1.6%となり、全産業で5.6%の増加の見込みである。国内景気が弱くなる中でも企業の競争優位を確保するために、ソフトウェア投資は底堅く推移していくと見られる（図表14）³⁶。

³⁶ 『株式新聞』2008年4月23日

図表 14 2008 年度の企業のソフトウェア投資計画額

ソフトウェア投資額														(前年度比%)	
全規模合計		2006 年度(FY)			2007 年度(FY)			2008 年度(FY)			前回調査比修正率		Revision rate		
		上期 (1H)		下期 (2H)	上期 (1H)		下期 (2H)	計画 Forecast		上期 (1H)	下期 (2H)	2007 年度(FY)		2008 年度(FY)	
		全産業	3.1	5.9	1.0	3.9	-1.9	8.6	4.7	16.1	-3.7	4.0	-0.7	7.8	8.3
大企業		2006 年度(FY)			2007 年度(FY)			2008 年度(FY)			前回調査比修正率		Revision rate		
		上期 (1H)		下期 (2H)	上期 (1H)		下期 (2H)	計画 Forecast		上期 (1H)	下期 (2H)	2007 年度(FY)		2008 年度(FY)	
		全産業	4.9	6.0	4.0	3.5	-1.2	7.4	5.9	16.8	-2.2	5.0	-0.1	9.1	8.9
中堅企業		2006 年度(FY)			2007 年度(FY)			2008 年度(FY)			前回調査比修正率		Revision rate		
		上期 (1H)		下期 (2H)	上期 (1H)		下期 (2H)	計画 Forecast		上期 (1H)	下期 (2H)	2007 年度(FY)		2008 年度(FY)	
		全産業	-1.7	6.5	-7.7	6.1	-7.6	17.6	-0.2	16.6	-11.3	1.4	-3.1	4.7	3.0
中小企業		2006 年度(FY)			2007 年度(FY)			2008 年度(FY)			前回調査比修正率		Revision rate		
		上期 (1H)		下期 (2H)	上期 (1H)		下期 (2H)	計画 Forecast		上期 (1H)	下期 (2H)	2007 年度(FY)		2008 年度(FY)	
		全産業	-2.2	2.5	-5.7	1.5	7.1	-3.2	5.6	7.3	4.1	0.5	-1.6	2.4	18.8

(出所)日銀「日銀短観」(2008年6月)

2008 年度の金融機関のソフトウェア投資計画額は、前回調査から上方修正が加えられることにより、金融機関計で前年度比 3.6% の増加となる見込みである。保険業が前年度比 35.0% と前年度に引き続き大幅な増加の見通しであり、信用金庫・系統金融機関等が同 12.1% と増加に転じる見込みである。一方、証券業、貸付業・投資業等の前年度比はそれぞれ、マイナス 20.2%、マイナス 0.4% と減少に転じる見込みである(図表 15)。

図表 15 2008 年度の金融機関のソフトウェア投資計画額

ソフトウェア投資額														[%]	
	2006 年度			2007 年度			2008 年度計画			2008 年度計画			前回調査比修正率		
	(FY)	2006 年度		(FY)	2007 年度		(FY)	2008 年度計画		(FY)	2008 年度計画		(FY)	(FY)	
		(1H)	(2H)		(1H)	(2H)		(1H)	(2H)		(1H)	(2H)			
金融機関		5.5	5.3	5.7	16.2	18.8	14.1	3.6	13.7	-4.8	2.8	3.2	2.5		
銀行業		-6.1	-8.5	-3.9	8.2	13.6	3.7	2.7	4.7	0.9	4.2	3.8	4.6		
信用金庫・系統金融機関等		39.8	133.1	22.3	-18.3	47.7	-42.0	12.1	4.8	18.7	14.8	17.2	12.9		
証券業		17.8	33.2	7.3	46.9	24.4	66.2	-20.2	-3.7	-30.8	-0.5	5.0	-4.9		
保険業		19.8	17.9	21.6	29.0	25.9	31.9	35.0	64.0	10.0	-0.9	-1.1	-0.7		
貸付業・投資業等		26.8	18.6	33.8	10.0	15.0	6.2	-0.4	8.5	-7.7	5.7	3.2	8.2		
全産業(含む金融機関)		3.6	5.8	1.8	6.2	2.0	9.6	4.5	15.6	-3.9	7.2	6.3	8.0		
非製造業(含む金融機関)		3.1	4.0	2.4	6.3	-0.8	12.1	3.5	15.9	-5.5	6.7	5.2	8.0		

(出所)日銀「日銀短観」(2008年6月)

- ・ 設備投資動向

財務省「法人企業統計」(2008年9月公表)によると、2008年第2四半期の全産業の設備投資額前年同期比はマイナス6.5%となり5四半期連続の減少となった。しかし、本期の減少の主な要因はリース取引の会計基準の変更のためであり、リース業を除く全産業では前年同期比3.8%の増加となる³⁷。製造業は前年同期比1.4%と増加を維持している。一方で、非製造業は前年同期比マイナス11.6%と前期(同マイナス7.8%)と比較して減少幅が拡大した。2008年第2四半期の情報通信機械業の設備投資は前年同期比マイナス15.9%と前期に引き続き減少幅が拡大した。一方で、情報通信業は地上デジタル放送向けなどの投資が増加し、前年同期比20.3%と大幅な増加に転じた(図表16)³⁸。

図表16 2007年第4四半期の設備投資動向

設備投資の推移

	2006	2007	2007	2007	2007	2008	2008
全産業	141,152	177,287	116,284	139,113	130,253	168,648	108,680
前年同期比(%)	16.8%	13.6%	-4.9%	-1.2%	-7.7%	-4.9%	-6.5%
製造業	48,400	59,722	45,256	52,530	48,652	60,250	45,872
前年同期比(%)	15.4%	12.7%	11.7%	6.1%	0.5%	0.9%	1.4%
情報通信機械	5,750	7,933	6,191	6,015	5,618	7,439	5,206
前年同期比(%)	19.6%	19.5%	3.3%	-12.7%	-2.3%	-6.2%	-15.9%
非製造業	92,752	117,565	71,028	86,583	81,601	108,398	62,807
前年同期比(%)	17.5%	14.1%	-13.1%	-5.1%	-12.0%	-7.8%	-11.6%
情報通信業	13,440	16,710	8,719	9,631	8,942	14,983	10,493
前年同期比(%)	12.7%	14.2%	-3.0%	-29.7%	-33.5%	-10.3%	20.3%

(出所)財務省「法人企業統計」(2008年9月)

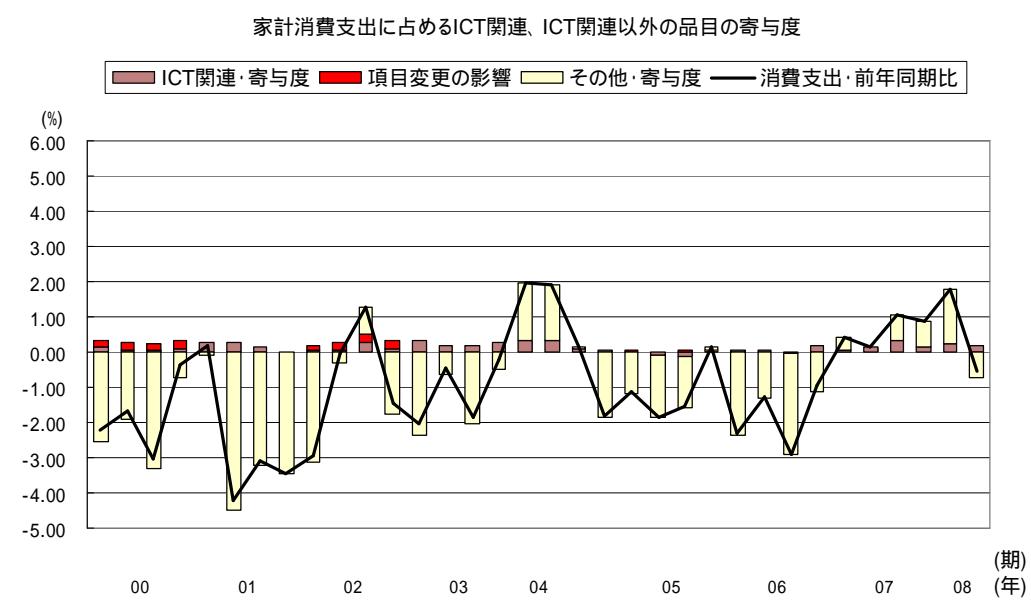
³⁷ 『日本経済新聞』2008年9月7日

³⁸ 『日経速報ニュース』2008年9月5日

2-5.ICT 関連消費⁴⁴

2008年第2四半期のICT関連消費支出は前年比3.6%で増加し、7四半期連続で増加した。伸び率は前期に比べわずかに縮小したのは移動電話通信料の伸び率の鈍化が影響している。2008年第2四半期の消費支出合計は前年同期比マイナス0.6%で、マイナスに転じた。ICT関連消費支出の消費支出合計に対する寄与度は0.2%で、前期と同程度であった。（図表17）。

図表17 家計消費支出に占めるICT関連、ICT関連以外の品目の寄与度



備考1.(出所)総務省「家計調査」より作成。

2.ICT関連品目は、電話通信料(2000年1月以降固定電話通信料と移動電話通信料に分割)、通信機器(1987年1月以降、2002年1月以降携帯電話機と他の通信機器に分割)、パソコン(1987年1月以降)、インターネット接続料(2002年1月以降)、その他(カメラ、ビデオカメラ(1990年1月以降)、他の教養娯楽用耐久財、AVディスク(2005年1月で廃止、代わりに音楽・映像用未使用メディア、音楽・映像用収録済メディアを採用)。

ICT関連消費支出の増加幅が若干縮小したのは、移動電話通信料の伸び率の鈍化と電話通信料の減少幅の拡大が影響している（図表18）。消費支出全体への寄与度でみると、移動電

³⁹ 『日刊工業新聞』2008年4月29日

⁴⁰ 携帯電話が別掲されたのは2005年4月以降なので、通信機（除く携帯電話）と携帯電話機を分けた項目による2006年度と2007年度の前年度比及び寄与度の比較は不可能である。このため通信機全体で比較を行った。

⁴¹ 四半期ごとの調査でないものは、過去のInfoCom ICT経済報告の内容を再掲している。

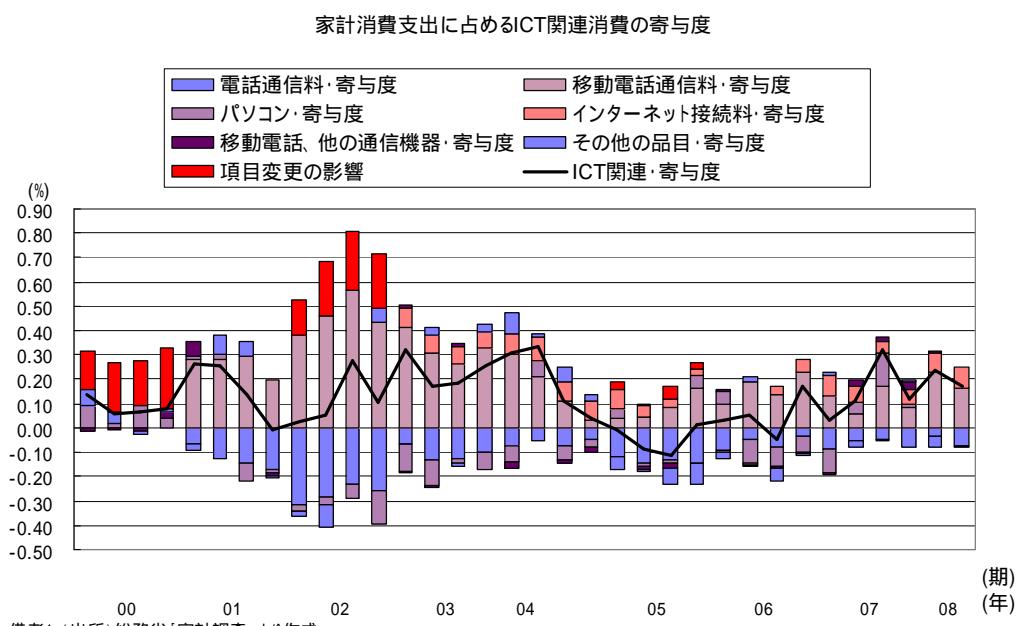
⁴² 『日本経済新聞』2008年5月25日

⁴³ 『日刊工業新聞』2008年5月20日

⁴⁴ 2005年1月の総務省の公表品目変更により、2005年1月以降はAVディスクの代わりに音楽・映像用未使用メディアと音楽・映像収録済メディアをICT関連品目として採用している。詳しくは『IT関連経済指標テクニカルペーパー05-2』を参照。

話通信料は 0.16%（前期は 0.23%）電話通信料はマイナス 0.07%（前期はマイナス 0.03%）である。NTT ドコモの 2008 年度四半期決算報告⁴⁵によると、2007 年 8 月に導入した「ファミ割 MAX50」などの新割引サービスは第 1 四半期連結会計期間末で約 2,590 万契約、2007 年 11 月導入の「バリュープラン」は約 890 万契約と契約数を大幅に伸ばしており、総合 ARPU⁴⁶（音声 ARPU とパケット ARPU の合計）は前年同期 10.2% 減少の 5,890 円となった。割引サービスの利用者の割合の増加が移動電話通信料の伸び率の鈍化に影響している。

図表 18 家計消費支出に占める ICT 関連品目別の寄与度



総務省「家計消費状況調査」⁴⁷においても、家計調査と同様の傾向にある（図表 19）。ただし、1 点異なる点としては、パソコンが前年同期比マイナス 12.2% と大幅に減少しており、寄与度がマイナス 0.05% となっている。JEITA のパソコンの国内出荷統計⁴⁸によると、2008 年第 2 四半期のパソコンの出荷台数は前年比 7.9% 増の 223.6 万台と増加している。デスクトップは前年同期比 2.6% 増の 77.1 万台（構成比率は 34.5%）、ノート型は前年比 10.9%

⁴⁵ NTT ドコモ第 1 四半期報告書
<http://www.nttdocomo.co.jp/corporate/ir/binary/pdf/library/report/fy2008/1q.pdf>

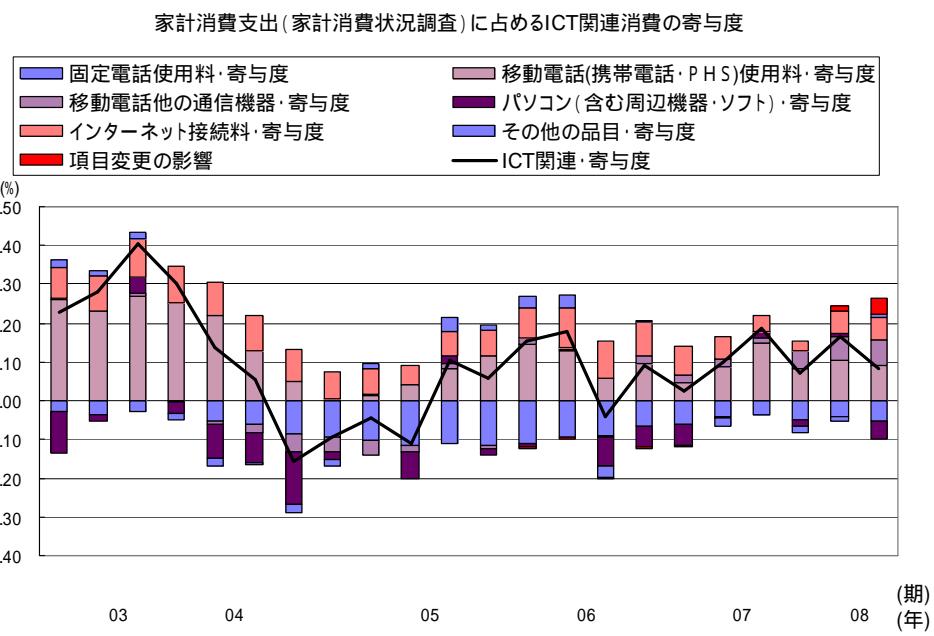
⁴⁶ ARPU：1 契約あたり月間平均収入。無線通信サービス収入のうち各サービスの提供により得られる収入（毎月発生する基本料、通話料および通信料）を、当該サービスの稼働契約数で割って算出。

⁴⁷ 長期的な分析に耐えうるよう ICT 関連消費指標は総務省「家計調査」を元に作成しているが、総務省「家計調査」はサンプルに偏りがある等の批判があるため、サンプルが多く ICT 関連品目がより詳細な総務省「家計消費状況調査」を補足的な分析（確認）に用いている。

⁴⁸ <http://www.jeita.or.jp/japanese/stat/pc/2008/index.htm>

増の 146.6 万台（構成比率は 65.5%）と台数ベースではともに増加しており、いずれもマイクロソフトの基本ソフト(OS)「ウィンドウズビスタ」への買い替え需要が下支えした⁴⁹。出荷金額ベースでは全体で前年同期比 0.8% 増の 2,651 億円、デスクトップが同マイナス 1.0% 減の 906 億円、ノート型は同 1.8% 増の 1,745 億円とわずかに増加している。ただし、軽量、小型を訴求ポイントとするモバイルパソコンが人気を得ており、低価格機種の販売の増加⁵⁰や、円高還元セールによるパソコン価格の引下げ⁵¹が、パソコンの減少に影響している可能性がある。

図表 19 家計消費支出（家計消費状況調査）に占める ICT 関連消費の寄与度



備考1.(出所)内閣府「家計消費状況調査」より作成。

2.ICT関連品目は、固定電話通信料、移動電話通信料、通信機器(移動電話機、インターネット接続機能付固定電話機(2007年12月まで)、ファクシミリ付固定電話機、PDA(2005年12月まで))、パソコン(パソコン、パソコン用周辺機器・ソフト)、インターネット接続料(インターネット接続料、ケーブルテレビインターネット接続量)、その他(カメラ、ビデオカメラ(2007年12月まではデジタルカメラ、デジタルビデオカメラ))。

⁴⁹ 『日経産業新聞』2008年7月25日

⁵⁰ 『日経MJ』2008年7月30日「格安で注目された「EeePC」の品薄状態が続いている。価格もあまり下がっておらず、店頭価格は5万円弱だ。各店ともイー・モバイルのデータカードとセットだと本体価格が三万円引きのため同時加入も多い。」

⁵¹ 『フジサンケイビジネスアイ』2008年8月22日

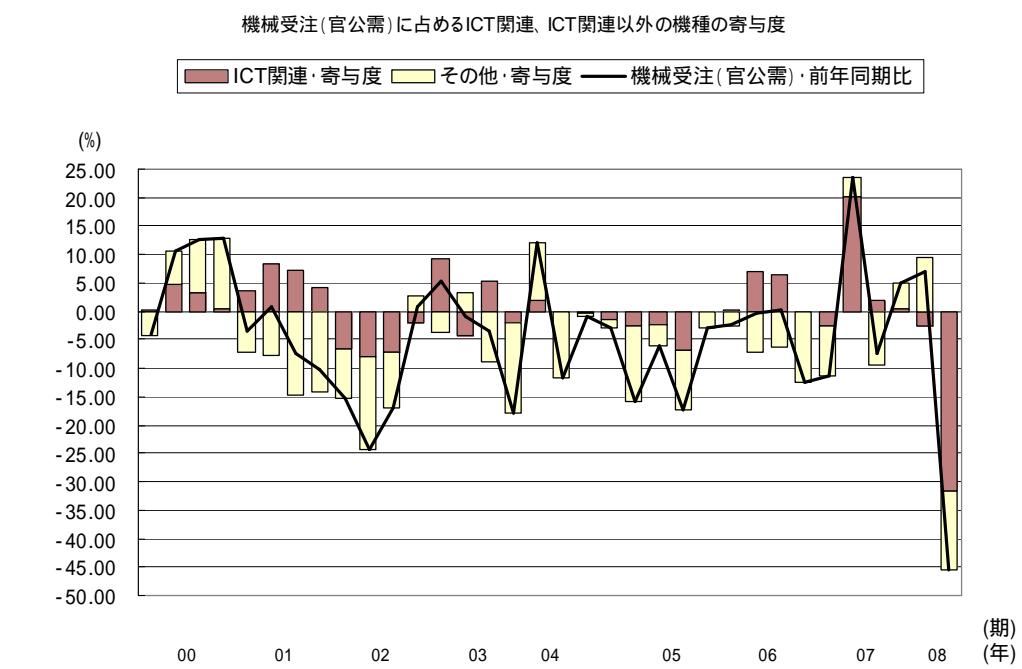
2-6.ICT 関連設備投資(官公需)

2008 年第 2 四半期の ICT 関連機械受注（官公需）は、2007 年第 2 四半期の大幅増に対する反動減により大幅に減少した。

2008 年第 2 四半期の機械受注（官公需）は、前年同期比マイナス 45.5% となり、前期（同 6.9%）と比較すると大幅に減少に転じた（図表 20）。

ICT 関連機械受注（官公需）は前年同期比マイナス 48.9%、機械受注（官公需）全体に対する寄与度はマイナス 31.8% となり、機械受注（官公需）を減少させる大きな要因となっている。大幅な減少となっているのは、前年同期に大幅に増加したことによる反動減のためである。内訳を見ると、電子計算機の前年同期比がマイナス 37.3%、寄与度がマイナス 15.9%、通信機の前年同期比がマイナス 70.8%、寄与度がマイナス 15.9% となっている（図表 21）。

図表 20 機械受注（官公需）に占める ICT 関連、ICT 関連以外の機種の寄与度



備考1.(出所) 内閣府「機械受注統計調査」より作成。
2.「ICT関連品目」は電子計算機、通信機、半導体製造装置。

図表 21 機械受注（官公需）に占める ICT 関連機種別の寄与度



2-7.ICT 関連輸出⁵²

ICT 関連輸出は前年同期比マイナス 3.4% となり、2 四半期連続で減少したものの減少幅は縮小した。直近 2 四半期の ICT 関連輸出が減少しているのは、半導体等電子部品輸出が減少しているためである。

2008 年第 2 四半期の輸出総額は、前年同期比 1.8% で、2 四半期連続で一桁台の低い伸びとなった。サブプライム・ローンによる住宅バブル崩壊による消費低迷を受け、米国向けの自動車や関連部品の輸出が低迷したことと加え、アジア、欧州向け輸出も金額ベースで大幅に減少したためだ（図表 22）。日本経済を下支え役の外需に対し、世界経済の減速の影響が鮮明になってきた格好だ。

今期の ICT 関連輸出を品目別に見ると以下の通りである（図表 23）。まず、電算機類（含周辺機器）電算機類の部分品の前年同期比が、それぞれマイナス 14.0%（前期同マイナス 12.3%、寄与度マイナス 0.2%）、マイナス 9.4%（前期同マイナス 6.4%、寄与度マイナス 0.2%）となり、両品目ともに 2 四半期連続で減少した。電算機類（含周辺機器）輸出が 2 四半期連続で減少しているのは、ノートパソコン向けが減少しているためである⁵³。電算機類（含周辺機器）の輸出減を受けて、電算機類の部分品輸出も減少しているものと推察される。

通信機は、前年同期比マイナス 2.1%（前期同 4.1%、寄与度マイナス 0.03%）となり、7 四半期ぶりに減少に転じた。今期、通信機輸出が減少に転じた背景には、世界の携帯電話機市場の減速が挙げられる。通信機輸出の対地別寄与度を見ると、今期は、米国や中国の寄与度がマイナスとなっており、通信機輸出の減少を助長したことが見てとれる（図表 24）。

半導体等電子部品に目を転じれば、今期、前年同期比マイナス 2.9%（前期同マイナス 13.2%、寄与度マイナス 0.2%）と減少したが、減少幅自体は縮小した。半導体等電子部品輸出の対地別寄与度を見ると、テレビなどの五輪需要を背景に、中国向け輸出の寄与度が 3 四半期ぶりにプラスに転じたことが見てとれる。とはいえ、五輪需要は若干盛り上がりに欠けた面もあり、中国向け輸出が半導体等電子部品輸出全体の増加をもたらすほどには至らなかった（図表 25）。

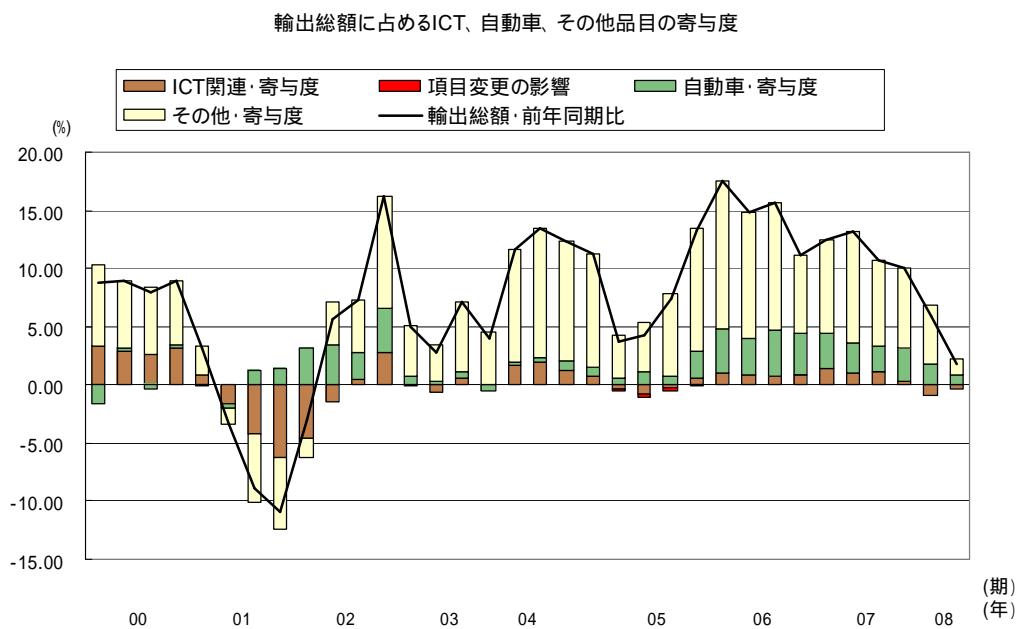
その他、科学光学機器は前年同期比 5.0%（前期同 11.0%、寄与度マイナス 0.1%）となり、2 四半期連続で増加した。

総じて、今期の ICT 関連輸出は不調に終わったと言えるだろう。今後の ICT 関連輸出動向の鍵を握るのは米国の景気動向だ。米国経済の回復が遅れることになれば、国際的な資本市場や財・サービス市場を通じて、その影響はアジアや欧州にも拡大し、日本の ICT 関連輸出にも悪影響を及ぼすだろう。米国経済の先行きには依然として注視が必要だろう。

⁵² ここでは財務省「貿易統計」の報道発表資料の品目分類（概況品コード）を用いているが、より細かい品目分類（HS コード）が 2007 年に変更されたため、品目の中身が変わっている部分がある。2006 年以前との比較には注意が必要である。

⁵³ 『日本経済新聞』2008 年 8 月 2 日

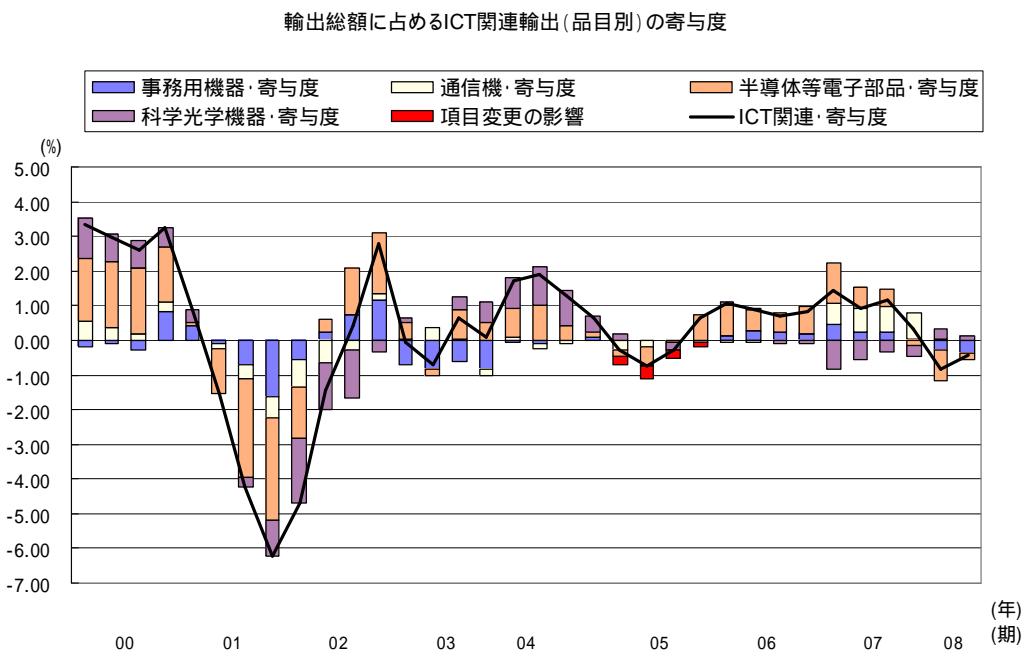
図表 22 輸出総額に占める ICT、自動車、その他品目の寄与度



(備考)1.財務省「貿易統計」から作成。

2.「ICT関連輸出」は「一般機械」の「事務用機器」、電気機器の「通信機(1988年1月以降)」、「半導体等電子部品」、精密機器類の「科3.2005年1月から「事務用機器」を「電算機類(含周辺機器)」、「電算機類の部分品」に変更。

図表 23 輸出総額に占める ICT 関連品目別の寄与度

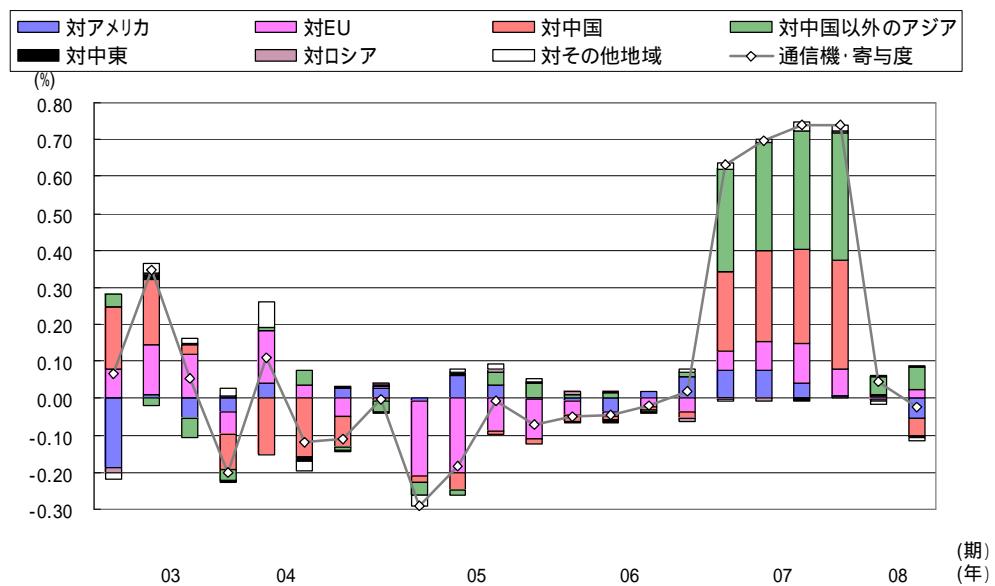


(備考)1.財務省「貿易統計」から作成。

2.「ICT関連輸出」は「一般機械」の「事務用機器」、電気機器の「通信機(1988年1月以降)」、「半導体等電子部品」、精密機器類の「科3.2005年1月から「事務用機器」を「電算機類(含周辺機器)」、「電算機類の部分品」に変更。

図表 24 輸出総額に占める通信機輸出(対地別)の寄与度

輸出総額に占める通信機輸出(対地別)の寄与度



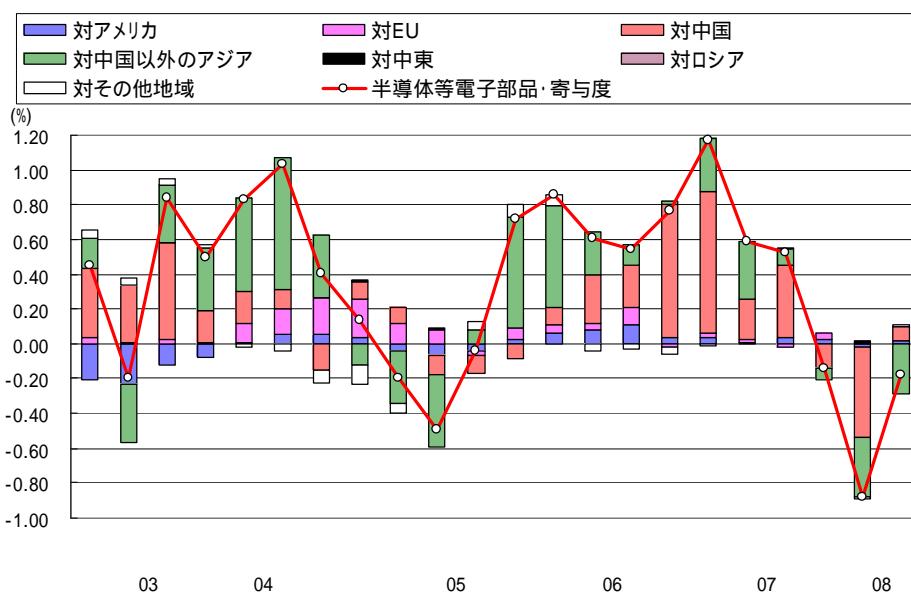
(備考)1.財務省「貿易統計」から作成。

2.ICT関連輸出は「一般機械」の「事務用機器」、電気機器の「通信機」、「半導体等電子部品」、精密機器類の「科学光学機器」。

3.2005年1月から「事務用機器」を「電算機類(含周辺機器)」、「電算機類の部分品」に変更。

図表 25 輸出総額に占める半導体等電子部品輸出(対地別)の寄与度

輸出総額に占める半導体等電子部品輸出(対地別)の寄与度



(備考)1.財務省「貿易統計」から作成。

2.ICT関連輸出は「一般機械」の「事務用機器」、電気機器の「通信機」、「半導体等電子部品」、精密機器類の「科学光学機器」。

3.2005年1月から「事務用機器」を「電算機類(含周辺機器)」、「電算機類の部分品」に変更。

2-8.ICT 関連輸入⁵⁴

2008 年第 2 四半期の ICT 関連輸入は、マイナス 8.1%（前期同マイナス 5.1%）となり 4 四半期連続で減少したことに加え、減少幅も拡大した。

2008 年第 2 四半期の輸入総額は、前年同期比 10.9%となり、18 四半期連続で増加したことに加え、増加幅も拡大した（図表 26）。資源価格高騰の煽りを受けたものと推察される。

ICT 関連輸入を品目別に見ると、今期は、増加幅が縮小していた通信機が減少に転じたことで、電算機類（含周辺機器）電算機類の部分品、通信機、半導体等電子部品、科学光学機器のすべての品目が減少した（図表 27）。輸入全体に対する寄与度は、電算機類（含周辺機器）マイナス 0.2%、電算機類の部分品マイナス 0.3%、通信機マイナス 0.01%、半導体等電子部品マイナス 0.3%、科学光学機器マイナス 0.2%となっている。通信機輸入が減少に転じたのは、携帯電話の新販売方式導入による国内携帯電話市場の冷え込みが背景にあるものと推察される⁵⁵。とりわけ、今期は、对中国のプラスの寄与が、对中国以外のアジアのマイナス寄与を補いきれなかったため、通信機輸入が減少した（図表 28）。また、半導体等電子部品輸出が減少しているのは、これまで当該品目の輸入を牽引してきたアメリカや中国以外のアジア諸国からの輸入が減少しているためである（図表 29）。電算機類（含周辺機器）の減少は、デスクトップパソコン向けが減少したためである⁵⁶。電算機類（含周辺機器）の輸入減を受けて、電算機類の部分品輸入も減少したものと推察される。

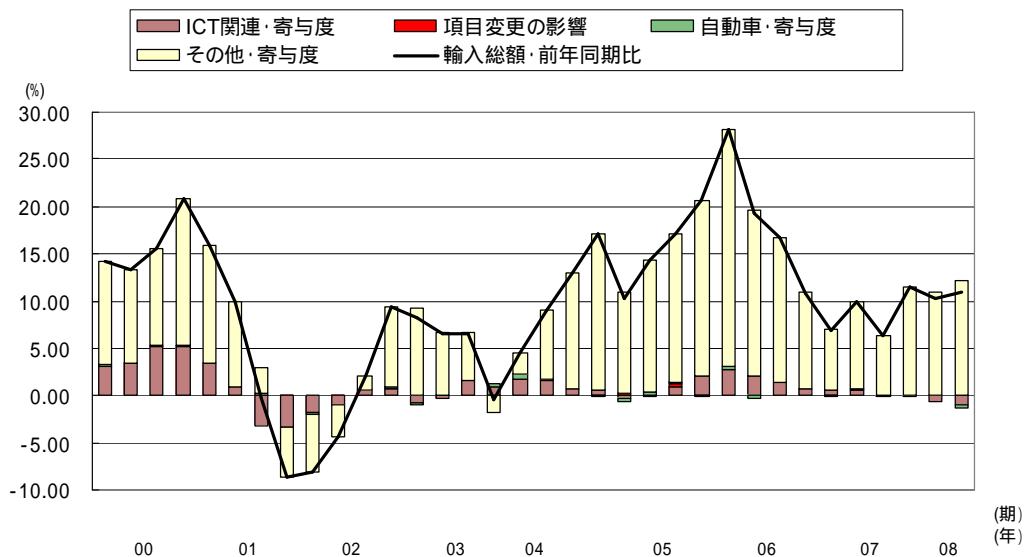
⁵⁴ ここでは財務省「貿易統計」の報道発表資料の品目分類（概況品コード）を用いているが、より細かい品目分類（HS コード）が 2007 年に変更されたため、品目の中身が変わっている部分がある。2006 年以前との比較には注意が必要である。

⁵⁵ 『日本産業新聞』2008 年 8 月 1 日

⁵⁶ 『日本経済新聞』2008 年 8 月 2 日

図表 26 輸入総額に占める ICT、自動車、その他品目の寄与度

輸入総額に占めるICT、自動車、その他品目の寄与度

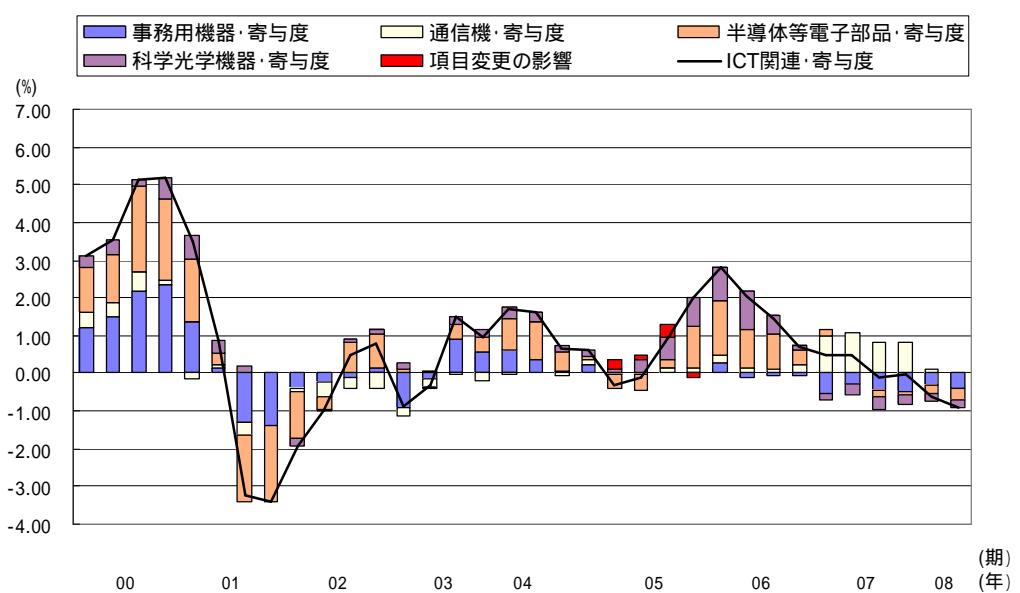


(備考)1.財務省「貿易統計」から作成。

2.「ICT関連輸入」は「一般機械」の「事務用機器」、電気機器の「通信機(1988年1月以降)」、「半導体等電子部品」、精密機器類の「科学光学機器」
3.2005年1月から「事務用機器」を「電算機類(含周辺機器)」、「電算機類の部分品」に変更

図表 27 輸入総額に占める ICT 関連品目別寄与度

輸入総額に占めるICT関連輸入(品目別)の寄与度

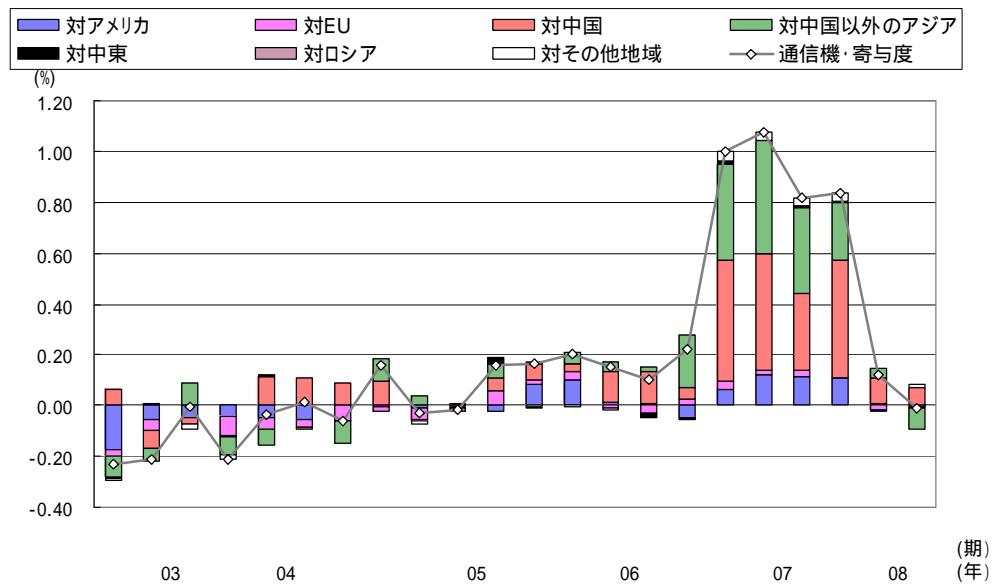


(備考)1.財務省「貿易統計」から作成。

2.「ICT関連輸入」は「一般機械」の「事務用機器」、電気機器の「通信機(1988年1月以降)」、「半導体等電子部品」、精密機器類の「科学光学機器」
3.2005年1月から「事務用機器」を「電算機類(含周辺機器)」、「電算機類の部分品」に変更

図表 28 輸入総額に占める通信機輸入(対地別)の寄与度

輸入総額に占める通信機輸入(対地別)の寄与度



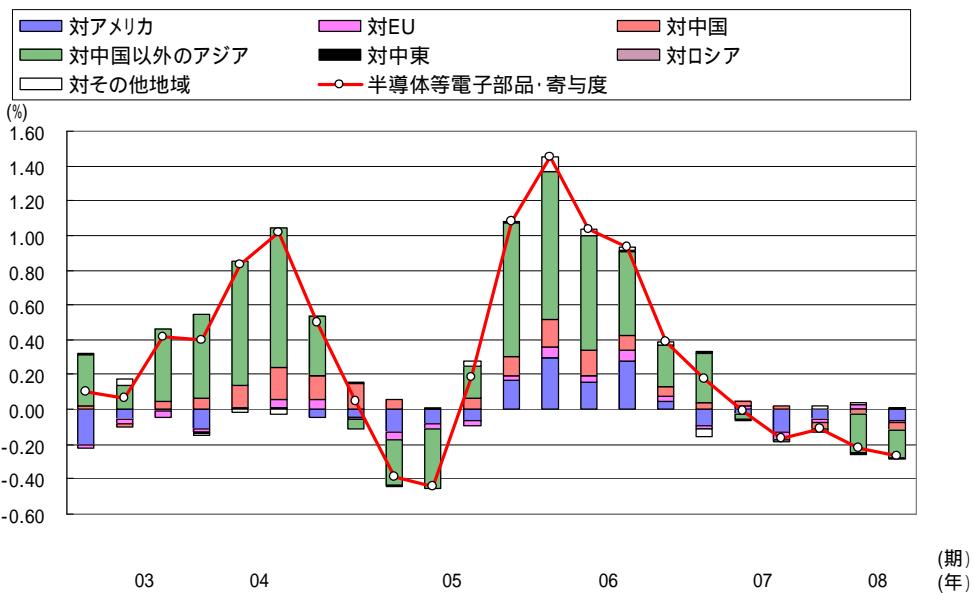
(備考)1.財務省「貿易統計」から作成。

2.ICT関連輸出は「一般機械」の「事務用機器」、電気機器の「通信機」、「半導体等電子部品」、精密機器類の「科学光学機器」。

3.2005年1月から「事務用機器」を「電算機類(含周辺機器)」、「電算機類の部分品」に変更。

図表 29 輸入総額に占める半導体等電子部品輸入(対地別)の寄与度

輸入総額に占める半導体等電子部品輸入(対地別)の寄与度



(備考)1.財務省「貿易統計」から作成。

2.ICT関連輸出は「一般機械」の「事務用機器」、電気機器の「通信機」、「半導体等電子部品」、精密機器類の「科学光学機器」。

3.2005年1月から「事務用機器」を「電算機類(含周辺機器)」、「電算機類の部分品」に変更。

3.ICT 関連株価指数⁵⁷

ICT 関連株価指数は、現在及び今後の見通しをつけるために作成している指標である⁵⁸。検証の結果、「ICT 関連生産指数の次期の増減」に対して、ICT 関連株価指数の 1 期ラグ変数の予測精度がもっとも高いことが分かっている⁵⁹。以下では、前回の予測（2008 年第 2 四半期予測）結果と実績値の比較 2005 年第 2 四半期以降の予測結果の精度 2008 年第 3 四半期の ICT 関連生産予測を示す。

なお、予測は、前期よりも増加するか否か（前期差）と前年同期よりも増加するか否か（前年差）の予測を併記している。

3-1.2008 年第 2 四半期の ICT 関連生産指数予測結果と実績値の比較

ここでは、前期の ICT 関連生産指数の予測結果（2008 年第 2 四半期）とその後公表された統計から計算した ICT 関連生産指数実績値の比較を示す⁶⁰。

予測では、前期差が横ばい、前年が増加であったが、2008 年第 2 四半期の ICT 関連生産指数は、前期差で 7.51 減少、前年差で 1.11 増加となった⁶¹。つまり、前期差予測は的中した。前年差予測は的中しなかったが、前年との差は 1.11 とかなり小さい値であった。

3-2.2005 年第 2 四半期以降の ICT 関連生産指数予測精度

2005 年第 2 四半期以降の ICT 関連生産予測（前期差）をまとめたものが図表 30 である⁶²。これは ICT 関連株価指数の増減分と ICT 関連株価指数予測値の増減分をまとめたものであり、この値が 0.25 より大きい場合は増加（マーク）、0.25～マイナス 0.25 の場合は横ばい（マーク）、マイナス 0.25 より小さい場合は減少（マーク）と記している。

予測は、増減の向きが同じだった場合は当たり（マーク）、逆向きだった場合はハズレ（×マーク）と判定している。それ以外（横ばいと増減の組合せ）は完全なハズレではな

⁵⁷ InfoCom ICT 経済報告 NO.13 より、ICT 関連株価指数の集計に用いる時価総額ウェイトを 2004 年平均値から 2006 年平均値に変更した。これにより、ソフトバンクモバイル（元ボーダフォン）は株価指数の集計より除外された。また、この改定と同時に集計方法を変更し、過去においてデータがない企業の株価も値ゼロとして集計していた部分を、集計しないように改めた。

⁵⁸ ICT 関連株価指数は、通信、エレクトロニクス関連の株のうち「ICT 関連経済指標でみている商品群で 2003 年度の市場占有率が上位 5 社に入るものの株価投資収益率（ROR）を集計した指数である。詳しくは『IT 関連経済指標テクニカルペーパー-05_3』参照。

⁵⁹ 詳しくは『IT 関連経済指標テクニカルペーパー-05_4』参照。

⁶⁰ ただし、前回の予測は 2000 年基準の ICT 関連生産指数を用いた予測である。今回から 2005 年基準の ICT 関連生産指数に変更されている点には注意が必要である。

⁶¹ ただし、ICT 関連生産指数が過去に遡って更新された場合は、更新後の指標で計算した値である。ICT 関連生産指標の元になる鉱工業生産指標は、年度が変わると前の年の指標が改定される。

⁶² 過去における ICT 関連生産指標増減値はその時点で計算した値であり、過去に遡って指標が改定された場合には改定後の値とは一致しない。また、2007 年第 4 四半期以前は予測時点を使用していた 2000 年基準の ICT 関連生産指標の値であり、現在使用している 2005 年基準とは値が異なっている。

く 50%の的中と評価した場合の予測確率を「的中率」と定義している。また、ハズレ率は完全なハズレの確率であり、予測回数に占めるハズレ(×マーク)の割合である。

これまでの前期差予測の的中率は 53.8%であり、完全なハズレ率は 38.5%となっている。

図表 30 ICT 関連株価指数による ICT 関連生産予測(前期差)の精度

ICT関連株価指数によるICT関連生産予測(前期差)の精度

	05	05	05	06	06	06	06	07	07	07	07	08	08	08
ICT関連株価指数増減値	0.04	-0.36	3.31	4.60	1.27	-1.16	1.47	1.23	1.60	1.15	-2.57	0.00	-4.66	2.58
ICT関連生産指数増減値	-4.99	9.78	3.65	6.83	-3.57	9.86	-0.61	1.28	-3.50	13.18	-1.07	-4.37	-7.51	
ICT関連株価指数予測														
ICT関連生産指数増減														
予測結果		x			x	x	x		x					
的中率	53.8%													
ハズレ率	38.5%													

値が0.25より大きい場合は (増加)、0.25 ~ -0.25の場合は (横ばい)、-0.25より小さい場合は (減少)。

予測結果は増減方向が予測どおりなら 、逆方向なら x、それ以外を で表記。

的中率は を100%、 が50%と評価した場合の平均予測的中率。ハズレ率は予測回数に占める x の割合。

07 以前のICT関連生産指数は2000年基準

次に、示した図表 31 は、図表 30 と同様の内容を、ICT 関連株価指数の前年差による予測についてまとめたものである。

これまでの前年差予測の的中率は 92.3%、完全なハズレ率は 7.7%であり、前期差を用いた予測よりも精度が高い。

図表 31 ICT 関連株価指数による ICT 関連生産予測(前年差)の精度

ICT関連株価指数によるICT関連生産予測(前年差)の精度

	05	05	05	06	06	06	06	07	07	07	07	08	08	08
ICT関連株価指数増減値	-1.44	-1.28	4.48	7.67	9.28	8.76	6.79	2.91	3.15	5.69	1.67	0.34	-5.63	-3.95
ICT関連生産指数増減値	-5.96	-1.88	11.60	15.79	17.16	16.88	12.52	6.70	6.59	10.03	9.89	5.36	1.11	
ICT関連株価指数予測														
ICT関連生産指数増減														
予測結果													x	
的中率	92.3%													
ハズレ率	7.7%													

値が0.25より大きい場合は (増加)、0.25 ~ -0.25の場合は (横ばい)、-0.25より小さい場合は (減少)。

予測結果は増減方向が予測どおりなら 、逆方向なら x、それ以外を で表記。

的中率は を100%、 が50%と評価した場合の平均予測的中率。ハズレ率は予測回数に占める x の割合。

07 以前のICT関連生産指数は2000年基準

3-3.2008 年第 3 四半期の ICT 関連生産指数予測

ここでは、最新データを用いた 2008 年第 3 四半期の ICT 関連生産指数の予測結果について述べる。ICT 関連株価指数 1 期ラグ変数を用いた予測結果は図表 30、図表 31 の最右列に示してある。

前期差による予測値(図表 30 参照)は 2.58 である。これより、2008 年第 3 四半期の ICT 関連生産は 2008 年第 2 四半期より増加すると予測される(前期差による予測)。

また、前年差による予測値(図表 31 参照)はマイナス 3.95 であり、2008 年第 3 四半期の ICT 関連生産は 2007 年第 3 四半期よりも減少すると予想される(前年差による予測)。

4-1-1.情報化投資と情報資本ストックの推移⁶³

2007年の情報化投資額は名目値で前年比マイナス2.4%、実質値でマイナス0.3%と減少した(図表32、図表33)。ソフトウェア投資額が増加したものの、ハードウェア投資額は価格低下の影響を考慮した実質値で見ても減少しており、2007年の情報化投資は足踏みの状態となった。

2007年の情報化投資額とGDPの比率を見ると、ハードウェアで2.2%、ソフトウェアで1.3%となり、情報化投資額全体では3.5%である(図表34)。設備投資全体との比は23.9%となった⁶⁴。

2007年に情報化投資額が減少となった要因は、ハードウェア、特にコンピュータ関連の投資が減少したためである。コンピュータ関連の投資は名目値で前年比マイナス13.4%、寄与度がマイナス2.9%と大幅に減少している。また、実質値においても、前年比マイナス5.1%、寄与度マイナス1.8%と減少し、情報化投資の減少の大きな要因となっている。一方、通信関連機器は名目値で前年比1.8%の増加、実質値にいたっては12.2%の増加となり情報化投資を下支えしている。事務用機器、通信設備建設はそれぞれ、名目値で前年比マイナス6.0%、同マイナス2.6%、実質値で同マイナス4.3%、同マイナス5.1%と減少した(図表32)。

図表32の情報化投資額(名目値)を見ると、ハードウェア投資額が減少してきており、ソフトウェア投資額の水準に近づいてきている。企業の情報化投資は、以前はハードウェアに向けられる額が大きかったが、ハードウェアの価格の低下、ソフトウェア投資の重要性の高まりから、ハード・ソフトの投資額は同程度に振り分けられるようになってきている。

2007年の情報化資本ストックは、グロス(粗)で155兆円、ネット(純)で93兆円となった(図表35)。2007年の資本ストック全体との比率は、グロス(粗)で13.0%となった⁶⁵。

⁶³ 情報化投資額及び情報資本ストックの作成方法は以下の文献を参照。

篠崎彰彦(1998)「日本における情報関連投資の実証分析」国民経済研究協会『国民経済』No.161

篠崎彰彦(2003)「情報技術革新の経済効果 日米経済の明暗と逆転-」(日本評論社)

1975年~2005年のデータは、九州大学経済学研究院篠崎彰彦教授が作成したデータを引き継いでいる。なお、延長のために使用できないデータがいくつかあるため、以下のような処理を行っている。

2004年以降の電気通信施設建設の伸び率は、日本政策投資銀行「設備投資調査」の「情報・通信」の各年度の値(最新年度は見込み)の値を使用。

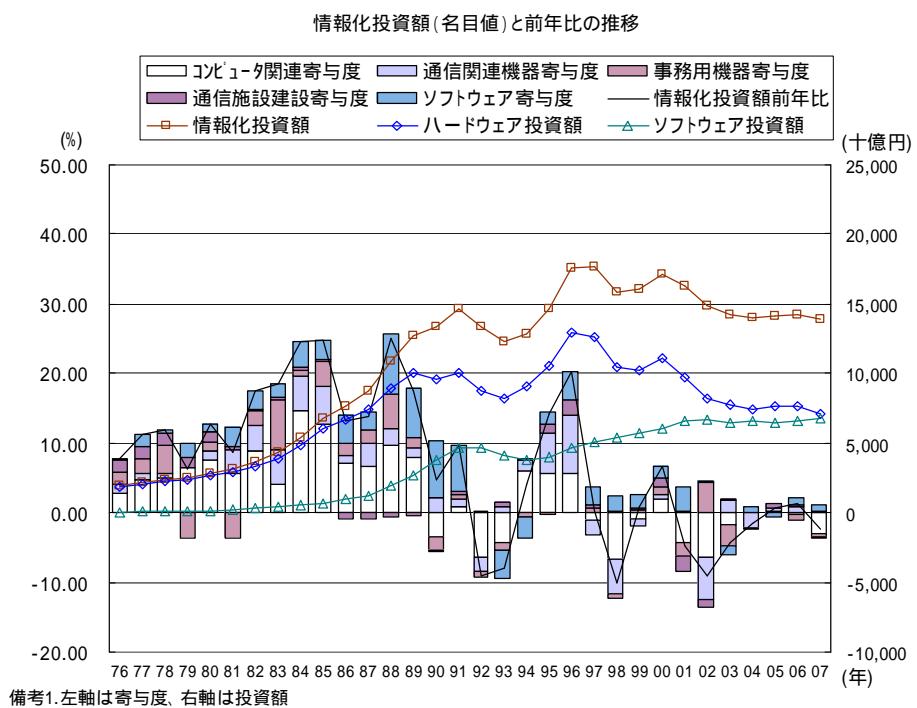
最新のソフトウェア投資額は前年の値に、総務省「特定サービス産業動態調査」の「ソフトウェア開発・プログラム作成」の前年比を乗じて計算。

なお、ソフトウェア投資を作成するときに用いる特定サービス産業実態調査が平成18年度から改正されたため、これまで使用していたソフトウェア投資の項目の見直しを行った。変更の詳細は、『ICT関連経済指標テクニカルペーパーNo.08-8』を参照されたい。

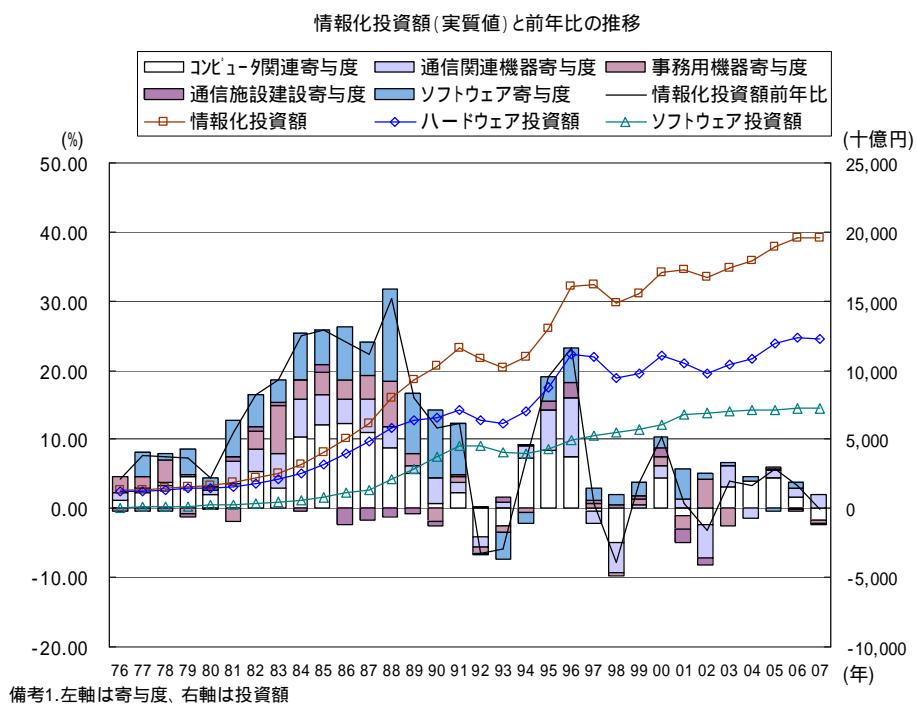
⁶⁴ 内閣府の経済社会総合研究所が公表している民間企業資本ストック速報から得られる全産業(進捗ベース)の有形固定資産の項目の2007年の新設投資額との比を計算した。

⁶⁵ 内閣府の経済社会総合研究所が公表している民間企業資本ストック速報から得られる全産業(進捗ベース)の有形固定資産の項目の2007年の資本ストックとの比を計算した。

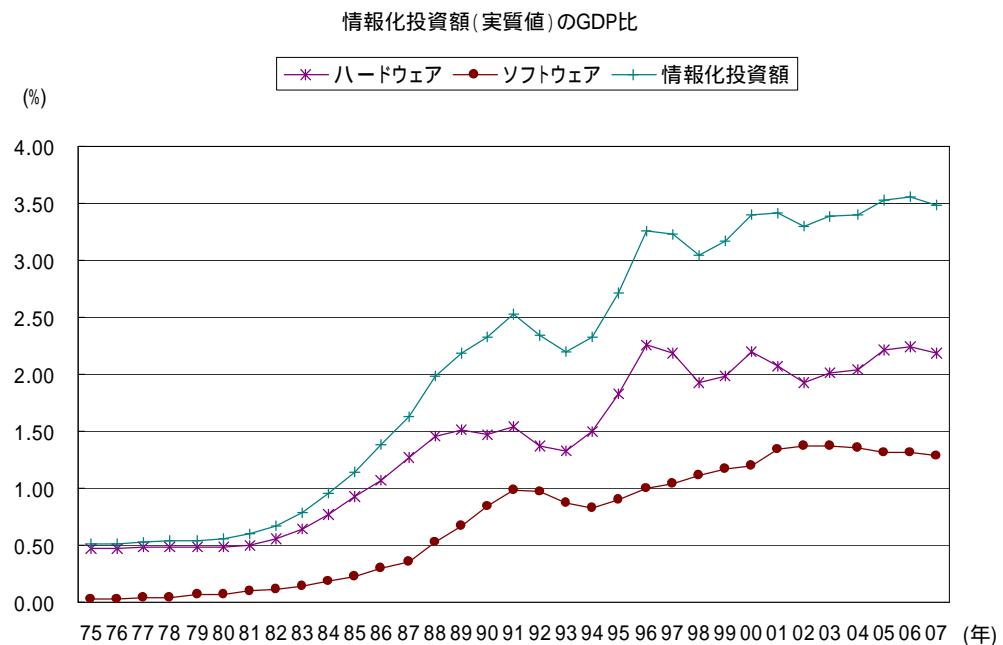
図表 32 情報化投資額（名目値）と前年比の推移



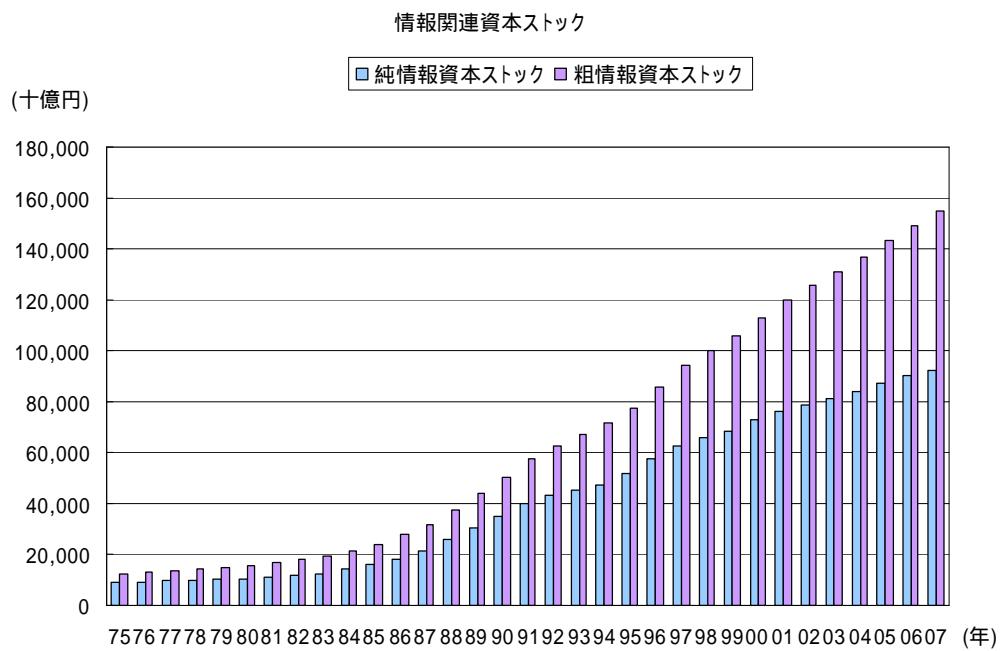
図表 33 情報化投資額（実質値）と前年比の推移



図表 34 情報化投資額(実質値)のGDP比



図表 35 情報化資本ストック



4-1-2.情報資本データ

日本の情報化投資額（購入者価格、名目値）

単位：百万円

年	コンピュータ関連	通信関連機器	事務用機器	通信施設建設	ハード計	ソフトウェア	総計
75	663,199	291,972	312,986	468,859	1,737,016	45,645	1,782,661
76	715,188	314,691	342,612	499,072	1,871,563	50,968	1,922,532
77	805,614	332,197	385,032	531,232	2,054,075	83,852	2,137,927
78	913,167	344,331	474,525	565,464	2,297,488	96,506	2,393,994
79	1,069,766	342,902	389,359	601,903	2,403,930	139,862	2,543,792
80	1,263,557	374,640	422,854	640,689	2,701,740	167,022	2,868,762
81	1,423,419	476,539	317,631	652,720	2,870,309	246,814	3,117,123
82	1,698,989	588,565	384,498	664,977	3,337,029	325,505	3,662,534
83	1,846,369	776,613	643,976	677,463	3,944,421	395,227	4,339,648
84	2,483,594	986,818	689,430	690,185	4,850,026	555,779	5,405,805
85	3,172,930	1,271,385	888,268	703,145	6,035,727	713,739	6,749,466
86	3,655,517	1,347,151	1,006,486	640,355	6,649,508	990,022	7,639,530
87	4,164,814	1,597,491	1,148,643	583,172	7,494,119	1,198,012	8,692,132
88	5,008,691	1,809,272	1,569,455	531,095	8,918,513	1,951,449	10,869,962
89	5,887,830	1,944,491	1,726,544	483,669	10,042,533	2,725,251	12,767,784
90	5,452,243	2,232,756	1,487,095	440,478	9,612,571	3,750,703	13,363,275
91	5,576,466	2,376,439	1,563,410	491,843	10,008,159	4,665,180	14,673,338
92	4,617,867	2,119,258	1,422,717	536,851	8,696,693	4,659,590	13,356,283
93	4,040,302	2,243,488	1,274,570	604,355	8,162,715	4,136,128	12,298,843
94	4,788,815	2,434,490	1,185,695	620,893	9,029,893	3,780,962	12,810,855
95	5,514,300	3,168,879	1,156,058	780,808	10,620,045	4,010,138	14,630,183
96	6,344,985	4,403,216	1,159,431	1,065,399	12,973,032	4,619,700	17,592,732
97	6,146,388	4,027,803	1,262,479	1,151,228	12,587,899	5,063,762	17,651,661
98	4,988,131	3,124,662	1,149,765	1,212,980	10,475,537	5,413,162	15,888,699
99	4,846,778	2,960,958	1,214,257	1,254,997	10,276,990	5,738,856	16,015,846
00	5,153,608	3,074,437	1,401,614	1,444,947	11,074,606	6,015,011	17,089,617
01	4,412,621	3,112,727	1,083,532	1,075,041	9,683,920	6,607,882	16,291,803
02	3,370,256	2,130,773	1,784,975	887,984	8,173,987	6,655,787	14,829,775
03	3,124,385	2,391,080	1,330,864	906,631	7,752,961	6,456,038	14,208,999
04	3,132,227	2,079,689	1,318,297	917,511	7,447,723	6,557,568	14,005,291
05	3,159,985	2,143,737	1,322,158	1,004,674	7,630,554	6,461,458	14,092,013
06	3,134,214	2,263,371	1,214,945	1,039,838	7,652,368	6,627,518	14,279,885
07	2,714,432	2,303,911	1,142,644	1,012,802	7,173,789	6,760,068	13,933,857

日本の情報化投資額（購入者価格、実質値）

単位：百万円

年	コンピュータ関連	通信関連機器	事務用機器	通信施設建設	ハード計	ソフトウェア	総計
75	145,310	167,341	67,276	780,151	1,160,078	80,059	1,240,137
76	158,619	182,520	95,523	775,394	1,212,056	81,320	1,293,375
77	187,065	191,696	118,577	770,666	1,268,004	124,624	1,392,629
78	232,647	199,914	161,655	765,968	1,360,184	136,982	1,497,167
79	302,212	202,380	151,008	758,210	1,413,810	191,731	1,605,542
80	334,251	212,015	160,061	756,656	1,462,983	212,990	1,675,972
81	394,367	266,832	129,964	767,517	1,558,680	299,940	1,858,620
82	491,182	330,878	176,179	778,533	1,776,772	385,085	2,161,857
83	555,589	439,672	323,250	789,708	2,108,219	457,105	2,565,324
84	820,504	580,041	397,746	780,904	2,579,195	625,838	3,205,034
85	1,206,493	721,025	502,273	812,541	3,242,332	789,229	4,031,562
86	1,704,240	857,381	621,187	721,299	3,904,106	1,095,018	4,999,124
87	2,256,765	1,088,307	801,697	640,302	4,787,070	1,328,163	6,115,233
88	2,791,465	1,271,383	1,205,539	568,400	5,836,786	2,141,761	7,978,547
89	3,203,736	1,345,230	1,342,621	504,573	6,396,159	2,851,960	9,248,119
90	3,273,106	1,677,800	1,158,717	447,913	6,557,536	3,771,613	10,329,148
91	3,496,047	1,834,773	1,248,570	486,893	7,066,282	4,525,256	11,591,538
92	3,022,593	1,647,386	1,161,861	522,727	6,354,568	4,491,936	10,846,504
93	2,746,451	1,753,021	1,070,779	585,629	6,155,880	4,062,847	10,218,727
94	3,486,563	1,933,661	1,021,352	601,655	7,043,230	3,901,916	10,945,146
95	4,393,021	2,574,689	1,024,419	755,163	8,747,292	4,279,820	13,027,112
96	5,364,003	3,675,506	1,033,271	1,036,683	11,109,463	4,942,731	16,052,194
97	5,292,096	3,397,806	1,137,157	1,109,596	10,936,655	5,239,687	16,176,342
98	4,479,407	2,704,988	1,065,482	1,201,172	9,451,050	5,463,071	14,914,120
99	4,483,104	2,791,648	1,193,127	1,261,205	9,729,085	5,753,231	15,482,316
00	5,153,608	3,074,437	1,401,614	1,444,947	11,074,606	6,015,011	17,089,617
01	4,961,455	3,303,778	1,095,169	1,094,746	10,455,147	6,750,199	17,205,346
02	4,570,919	2,450,890	1,806,255	914,504	9,742,567	6,928,300	16,670,868
03	5,088,540	2,964,902	1,376,387	927,026	10,356,856	6,995,888	17,352,743
04	5,768,984	2,726,299	1,377,618	918,429	10,791,330	7,138,136	17,929,466
05	6,563,797	2,913,399	1,417,596	971,639	11,866,430	7,079,111	18,945,541
06	6,849,086	3,196,654	1,367,632	932,590	12,345,962	7,232,649	19,578,611
07	6,498,949	3,586,602	1,308,963	885,316	12,279,830	7,250,051	19,529,880

日本の情報資本ストック

単位:百万円

年	粗情報資本ストック		純情報資本ストック					ソフトウェア 資本ストック (c)
	合計 (a)+(c)	ハードウェア (a)	合計 (b)+(c)	ハードウェア (b)	(内数) コンピュータ	(内数) 通信関連	(内数) 事務用機器	
75	12,115,463	11,881,501	9,115,393	8,881,431	348,047	8,316,720	216,664	233,962
76	12,705,074	12,436,584	9,299,581	9,031,092	398,111	8,359,794	273,187	268,489
77	13,363,275	13,023,859	9,545,590	9,206,175	461,005	8,402,579	342,591	339,416
78	14,087,911	13,679,395	9,845,136	9,436,621	549,864	8,444,177	442,580	408,515
79	14,882,396	14,363,853	10,188,948	9,670,405	680,574	8,475,908	513,923	518,544
80	15,700,909	15,073,084	10,524,085	9,896,260	802,554	8,512,228	581,478	627,825
81	16,652,446	15,850,246	10,965,812	10,163,612	946,605	8,610,232	606,776	802,200
82	17,840,025	16,813,180	11,615,638	10,588,793	1,142,540	8,772,518	673,735	1,026,845
83	19,345,005	18,066,425	12,532,985	11,254,405	1,341,771	9,036,921	875,713	1,278,580
84	21,381,260	19,732,558	13,912,115	12,263,412	1,743,777	9,403,805	1,115,831	1,648,703
85	24,087,878	21,979,686	15,834,784	13,726,593	2,406,386	9,902,953	1,417,254	2,108,191
86	27,541,156	24,759,585	18,317,288	15,535,717	3,360,074	10,392,308	1,783,336	2,781,571
87	31,780,118	28,226,698	21,364,045	17,810,625	4,568,831	10,977,762	2,264,032	3,553,420
88	37,443,107	32,458,610	25,591,810	20,607,314	5,935,277	11,609,991	3,062,045	4,984,497
89	43,710,990	36,871,433	30,163,550	23,323,993	7,287,800	12,182,695	3,853,497	6,839,558
90	50,270,638	41,027,380	34,817,996	25,574,738	8,287,841	12,968,312	4,318,584	9,243,259
91	57,262,779	45,342,916	39,772,046	27,852,183	9,198,910	13,863,464	4,789,809	11,919,863
92	62,633,739	48,605,913	42,978,291	28,950,464	9,352,363	14,508,596	5,089,505	14,027,827
93	66,777,664	51,492,557	44,962,394	29,677,286	9,181,812	15,251,301	5,244,173	15,285,108
94	71,305,077	55,175,074	47,365,117	31,235,114	9,804,567	16,108,974	5,321,574	16,130,003
95	77,486,577	60,302,755	51,378,314	34,194,492	11,139,543	17,666,839	5,388,109	17,183,822
96	86,079,196	67,389,407	57,606,108	38,916,319	13,029,123	20,435,675	5,451,520	18,689,789
97	93,991,521	73,800,003	62,751,510	42,559,992	14,257,435	22,695,153	5,607,404	20,191,518
98	99,941,052	78,324,767	65,674,633	44,058,348	14,289,948	24,104,846	5,663,554	21,616,285
99	106,007,858	82,961,599	68,705,684	45,659,426	14,316,018	25,506,167	5,837,241	23,046,259
00	113,222,445	88,770,427	72,864,502	48,412,484	15,004,460	27,219,872	6,188,152	24,452,018
01	119,946,075	93,634,261	76,391,500	50,079,687	15,286,023	28,624,210	6,169,453	26,311,814
02	125,534,159	97,556,407	78,773,130	50,795,379	15,089,232	28,840,941	6,865,206	27,977,751
03	131,277,145	101,899,056	81,415,751	52,037,662	15,471,441	29,560,365	7,005,856	29,378,089
04	137,048,149	106,407,542	84,131,363	53,490,755	16,414,883	29,953,453	7,122,419	30,640,608
05	143,180,423	111,588,827	87,252,065	55,660,468	17,858,877	30,543,611	7,257,980	31,591,597
06	149,231,066	116,725,140	90,275,939	57,770,012	19,137,780	31,313,058	7,319,175	32,505,927
07	154,563,908	121,309,116	92,573,673	59,318,881	19,667,655	32,340,540	7,310,686	33,254,792

4-2.ICT 関連業界統計

【携帯電話、PHS の契約者数、ARPU】

		携帯電話					
		携帯電話累計契約者数		PHS累計契約者数		NTTドコモ1契約あたりの月間平均収入	
		電気通信事業協会		電気通信事業協会		NTTドコモ	
		(千人)	%	(千人)	%	(円)	%
暦年	2005 年	1,057,887	5.94%	53,915	-9.56%	27,830	-5.72%
	2006 年	1,114,724	5.37%	57,410	6.48%	27,010	-2.95%
	2007 年	1,177,553	5.64%	59,354	3.39%	29,930	-4.00%
年度	2005 年度	1,071,965	5.70%	54,407	-5.55%	27,630	-4.16%
	2006 年度	1,129,527	5.37%	58,259	7.08%	26,820	-2.93%
	2007 年度	1,194,719	5.77%	58,386	0.22%	25,450	-5.11%
四半期	2006 年/2	277,697	5.49%	14,257	6.40%	6,900	-0.58%
	2006 年/3	280,567	5.28%	14,524	7.98%	6,720	-4.68%
	2006 年/4	283,467	5.29%	14,671	7.89%	6,670	-3.61%
	2007 年/1	287,795	5.42%	14,807	6.08%	6,530	-2.83%
	2007 年/2	292,833	5.45%	15,070	5.71%	6,560	-4.93%
	2007 年/3	296,765	5.77%	14,943	2.88%	6,550	-2.53%
	2007 年/4	300,160	5.89%	14,534	-0.94%	6,290	-5.70%
	2008 年/1	304,961	5.96%	13,839	-6.54%	6,050	-7.35%
月次	2007 1月	95,315	5.40%	4,909	6.31%	-	-
	2007 2月	95,762	5.50%	4,918	5.78%	-	-
	2007 3月	96,718	5.37%	4,980	6.15%	-	-
	2007 4月	97,197	5.34%	5,020	6.06%	-	-
	2007 5月	97,580	5.43%	5,028	5.78%	-	-
	2007 6月	98,056	5.58%	5,022	5.28%	-	-
	2007 7月	98,553	5.68%	5,012	4.18%	-	-
	2007 8月	98,878	5.75%	4,976	2.93%	-	-
	2007 9月	99,334	5.89%	4,956	1.56%	-	-
	2007 10月	99,665	5.94%	4,909	0.37%	-	-
	2007 11月	99,970	5.84%	4,853	-0.78%	-	-
	2007 12月	100,525	5.89%	4,772	-2.41%	-	-
	2008 1月	100,861	5.82%	4,626	-5.76%	-	-
	2008 2月	101,376	5.86%	4,597	-6.52%	-	-
	2008 3月	102,725	6.21%	4,615	-7.33%	-	-

【情報サービス】

		情報サービス					
		情報サービス産業売上高	ソフトウェア開発・プログラム作成	受注ソフトウェア	ソフトウェア・プロダクト	計算事務等情報処置	システム等管理運営委託
		経済産業省「特定サービス 産業実態調査」	経済産業省「特定サービス 産業実態調査」	経済産業省「特定サービス 産業実態調査」	経済産業省「特定サービス 産業実態調査」	経済産業省「特定サービス 産業実態調査」	経済産業省「特定サービス 産業実態調査」
		(前年同期比)	(前年同期比)	(前年同期比)	(前年同期比)	(前年同期比)	(前年同期比)
		(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%
暦年	2005 年	9,726,786	0.90%	6,934,074	0.58%	5,791,636	2.56%
	2006 年	10,935,484	12.43%	7,945,808	14.59%	6,567,888	13.40%
	2007 年	11,184,400	2.28%	8,101,214	1.96%	6,641,034	1.11%
年度	2005 年度	10,073,855	4.68%	7,225,500	5.30%	6,038,605	6.67%
	2006 年度	10,976,154	8.96%	7,979,348	10.43%	6,581,998	9.00%
	2007 年度	11,276,916	2.74%	8,167,163	2.35%	6,667,323	1.30%
四半期	2006 年/2	2,146,673	13.54%	1,451,401	17.43%	1,207,111	16.99%
	2006 年/3	2,771,555	9.13%	2,033,806	10.55%	1,711,914	10.29%
	2006 年/4	2,525,195	17.37%	1,809,692	20.73%	1,376,930	16.43%
	2007 年/1	3,532,731	1.16%	2,684,449	1.27%	2,286,043	0.62%
	2007 年/2	2,235,182	4.12%	1,510,767	4.09%	1,230,537	1.94%
	2007 年/3	2,853,534	2.96%	2,083,038	2.42%	1,716,436	0.26%
	2007 年/4	2,562,953	1.50%	1,822,960	0.73%	1,408,018	2.26%
	2008 年/1	3,625,247	2.62%	2,750,398	2.46%	2,312,332	1.15%
月次	2007 1月	708,968	7.24%	475,455	9.48%	386,776	7.32%
	2007 2月	788,894	5.11%	549,954	6.90%	437,268	4.51%
	2007 3月	2,034,869	-2.19%	1,659,040	-2.53%	1,461,899	-2.09%
	2007 4月	627,446	6.66%	392,505	8.62%	294,947	5.51%
	2007 5月	668,062	7.00%	439,832	8.05%	359,848	7.76%
	2007 6月	939,674	0.60%	678,430	-0.67%	575,742	-3.01%
	2007 7月	696,004	7.16%	466,071	8.57%	365,334	4.36%
	2007 8月	724,969	5.28%	489,495	5.60%	386,163	3.15%
	2007 9月	1,432,561	-0.06%	1,127,472	-1.18%	964,939	-2.28%
	2007 10月	715,998	5.25%	486,891	6.45%	348,132	7.12%
	2007 11月	757,079	0.96%	521,850	-0.02%	392,215	2.26%
	2007 12月	1,089,876	-0.47%	814,219	-1.94%	667,671	-0.11%
	2008 1月	731,503	3.18%	489,168	2.88%	384,547	-0.58%
	2008 2月	833,242	5.62%	583,663	6.13%	458,814	4.93%
	2008 3月	2,060,502	1.26%	1,677,567	1.12%	1,468,971	0.48%

【電子部品の生産、輸出、輸入】

		電子部品の生産、輸出、輸入																	
		電子部品の生産金額			電子部品の輸出金額			電子部品の輸入金額			電子デバイスの生産金額			電子デバイスの輸出金額			電子デバイスの輸入金額		
		経済産業省		財務省		財務省		経済産業省		財務省		財務省		財務省					
		(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%				
暦年	2005 年	2,683,408	0.72%	1,990,444	5.58%	649,494	6.53%	6,242,674	-8.45%	3,849,798	0.20%	2,273,267	3.52%						
	2006 年	3,040,875	13.32%	2,312,662	16.19%	736,351	13.37%	6,804,261	9.00%	4,205,550	9.24%	2,778,550	22.23%						
	2007 年	3,165,810	4.11%	2,316,732	0.18%	754,936	2.52%	6,972,130	2.47%	4,590,657	9.16%	2,762,023	-0.59%						
年度	2005 年度	2,771,993	5.87%	2,089,874	11.82%	680,466	11.95%	6,390,691	-3.40%	3,954,438	3.59%	2,443,967	13.38%						
	2006 年度	3,084,868	11.29%	2,327,078	11.35%	743,600	9.28%	6,807,587	6.52%	4,403,561	11.36%	2,813,808	15.13%						
	2007 年度	3,153,415	2.22%	2,297,117	-1.29%	748,334	0.64%	7,055,696	3.64%	4,401,455	-0.05%	2,723,127	-3.22%						
四半期	2006 年/2	750,079	17.46%	559,475	20.63%	180,517	16.68%	1,633,986	11.08%	965,481	8.80%	665,359	25.97%						
	2006 年/3	771,681	12.64%	609,457	17.13%	181,808	7.74%	1,776,251	10.86%	1,096,892	5.91%	732,456	22.98%						
	2006 年/4	801,054	9.69%	618,617	6.54%	196,662	9.47%	1,708,266	4.69%	1,175,853	10.51%	719,288	9.19%						
	2007 年/1	762,054	6.13%	539,529	2.75%	184,613	4.09%	1,689,084	0.20%	1,165,335	20.47%	696,705	5.33%						
	2007 年/2	770,222	2.69%	557,415	-0.37%	189,196	4.81%	1,627,211	-0.41%	1,079,468	11.81%	663,411	-0.29%						
	2007 年/3	789,017	2.25%	602,088	-1.21%	185,409	1.98%	1,817,063	2.30%	1,201,507	9.54%	702,493	-4.09%						
	2007 年/4	844,517	5.43%	617,699	-0.15%	195,718	-0.48%	1,838,772	7.64%	1,144,346	-2.68%	699,415	-2.76%						
	2008 年/1	749,659	-1.63%	519,915	-3.64%	178,012	-3.58%	1,777,650	4.95%	976,134	-16.24%	657,809	-5.58%						
月次	2007 1月	248,171	9.69%	165,111	6.25%	64,688	1.53%	546,880	2.55%	366,147	25.75%	243,614	12.56%						
	2007 2月	247,178	5.79%	175,849	-0.13%	57,152	15.61%	532,008	-1.81%	377,556	16.24%	214,071	4.15%						
	2007 3月	266,705	3.32%	198,570	2.55%	62,773	-2.25%	610,196	-0.08%	421,632	20.01%	239,021	-0.19%						
	2007 4月	259,843	4.80%	184,771	-5.44%	61,084	2.56%	523,972	-0.57%	360,717	8.61%	206,866	-1.67%						
	2007 5月	253,650	4.33%	176,484	2.47%	64,570	5.58%	543,190	-0.20%	351,235	16.78%	221,435	-0.11%						
	2007 6月	256,729	-0.89%	196,161	2.25%	63,542	6.26%	560,049	-0.48%	367,517	10.50%	235,110	0.78%						
	2007 7月	266,750	5.24%	196,001	-0.40%	67,060	9.29%	602,112	3.79%	377,023	10.02%	245,052	5.48%						
	2007 8月	257,398	1.47%	200,789	1.04%	59,788	-0.59%	597,327	3.10%	407,682	12.35%	237,681	-2.48%						
	2007 9月	264,869	0.12%	205,298	-4.04%	58,561	-2.89%	617,624	0.14%	416,802	6.51%	219,760	-14.29%						
	2007 10月	293,587	7.04%	213,291	3.51%	68,689	6.57%	617,522	6.34%	403,113	7.98%	233,509	-8.15%						
	2007 11月	284,694	5.90%	202,994	0.56%	66,694	-3.81%	610,502	5.60%	369,781	-7.42%	235,837	-1.72%						
	2007 12月	266,236	3.21%	201,414	-4.40%	60,336	-4.04%	610,748	11.16%	371,452	-7.86%	230,068	-2.21%						
	2008 1月	251,055	1.16%	167,192	1.26%	62,843	-2.85%	561,781	2.72%	315,293	-13.89%	233,028	-4.35%						
	2008 2月	248,131	0.39%	173,304	-1.45%	53,332	-6.68%	567,555	6.68%	318,939	-15.53%	207,282	-3.17%						
	2008 3月	250,473	-6.09%	179,419	-9.64%	61,836	-1.49%	643,314	5.43%	341,902	-18.91%	217,499	-9.00%						

【半導体製造装置の販売、受注】

		半導体製造装置											
		半導体製造装置・日本製装置販売高			半導体製造装置・日本市場販売高			半導体製造装置・日本製装置受注高			半導体製造装置・日本市場受注高		
		日本半導体製造装置協会(SEAJ)		日本半導体製造装置協会(SEAJ)		日本半導体製造装置協会(SEAJ)		日本半導体製造装置協会(SEAJ)		日本半導体製造装置協会(SEAJ)		日本半導体製造装置協会(SEAJ)	
		(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%
暦年	2005 年	1,469,057	-9.19%	813,594	-0.32%	1,442,675	-10.45%	794,821	-0.48%				
	2006 年	1,718,113	16.95%	1,003,496	23.34%	2,005,685	39.03%	1,091,532	37.33%				
	2007 年	1,921,373	11.83%	1,093,827	9.00%	1,802,173	-10.15%	1,071,217	-1.86%				
年度	2005 年度	1,516,926	-5.08%	865,757	9.34%	1,565,418	0.72%	850,651	6.85%				
	2006 年度	1,777,770	17.20%	1,024,077	18.29%	2,087,732	33.37%	1,124,406	32.18%				
	2007 年度	1,851,022	4.12%	1,069,529	4.44%	1,591,666	-23.76%	973,979	-13.38%				
四半期	2006 年/2	345,041	17.48%	204,551	36.95%	526,125	64.26%	306,621	34.42%				
	2006 年/3	468,877	17.99%	279,253	11.39%	506,442	41.05%	275,086	58.26%				
	2006 年/4	428,976	22.35%	269,615	25.05%	504,244	20.87%	263,624	30.17%				
	2007 年/1	534,876	12.55%	270,658	8.23%	550,921	17.50%	279,075	13.35%				
	2007 年/2	455,502	32.01%	250,384	22.41%	466,639	-11.31%	280,115	-8.64%				
	2007 年/3	528,377	12.69%	305,135	9.27%	387,969	-23.39%	281,048	2.17%				
	2007 年/4	402,618	-6.14%	267,650	-0.73%	396,644	-21.34%	230,979	-12.38%				
	2008 年/1	464,525	-13.15%	246,988	-8.98%	340,414	-38.21%	181,837	-34.84%				
月次	2007 1月	138,453	13.34%	78,060	5.17%	220,174	60.19%	92,104	39.56%				
	2007 2月	140,809	17.25%	75,565	37.15%	148,270	0.94%	93,453	4.84%				
	2007 3月	255,614	9.72%	117,033	-3.08%	182,477	-1.12%	93,518	2.69%				
	2007 4月	119,958	35.02%	82,011	33.80%	155,438	-0.17%	85,468	-11.54%				
	2007 5月	156,106	35.80%	67,679	8.96%	160,599	-3.98%	96,260	21.62%				
	2007 6月	179,438	27.05%	100,694	24.10%	150,602	-25.87%	98,387	-24.81%				
	2007 7月	163,831	13.58%	95,531	-0.66%	129,974	-12.28%	101,884	4.09%				
	2007 8月	175,048	18.71%	89,905	20.84%	138,444	-8.21%	91,244	32.50%				
	2007 9月	189,498	6.95%	119,699	10.13%	119,551	-42.37%	87,920	-18.85%				
	2007 10月	121,130	-0.95%	92,433	0.48%	123,174	-10.95%	79,245	-12.90%				
	2007 11月	137,318	0.19%	81,764	15.47%	146,978	-0.45%	79,090	-8.41%				
	2007 12月	144,170	-15.01%	93,453	-12.51%	126,492	-42.05%	72,644	-15.82%				
	2008 1月	133,168	-3.82%	67,329	-13.75%	105,801	-51.95%	65,634	-28.74%				
	2008 2月	119,628	-15.04%	64,127	-15.14%	105,185	-29.06%	60,065	-35.73%				
	2008 3月	211,729	-17.17%	114,904	-1.82%	129,428	-29.07%	56,138	-39.97%				

【デジタル家電の国内出荷】

		デジタル家電の国内出荷台数							
		液晶テレビの 国内出荷台数		PDPの 国内出荷台数		DVD録再機の 国内出荷台数		デジタルカメラの 国内出荷台数	
		電子情報技術産業協会 (JEITA)		電子情報技術産業協会 (JEITA)		電子情報技術産業協会 (JEITA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)	
		(万台)	%	(万台)	%	(万台)	%	(万台)	%
暦年	2005 年	4,215	58.22%	467	37.35%	7,130	-1.53%	8,443	-1.21%
	2006 年	5,595	32.74%	768	64.45%	5,930	-16.83%	9,424	11.62%
	2007 年	7,410	32.44%	965	25.65%	5,535	-6.66%	10,988	16.59%
年度	2005 年度	4,488	48.12%	512	47.98%	6,953	-8.19%	8,701	3.95%
	2006 年度	5,969	33.00%	821	60.35%	5,736	-17.50%	9,890	13.67%
	2007 年度	7,833	31.23%	998	21.56%	5,599	-2.39%	11,095	12.18%
四半期	2006 年/2	1,271	36.08%	195	95.00%	1,398	-6.55%	2,151	3.85%
	2006 年/3	1,239	30.28%	156	54.46%	1,261	-22.87%	2,515	13.43%
	2006 年/4	1,994	31.88%	315	50.72%	1,930	-22.21%	2,663	14.91%
	2007 年/1	1,465	34.28%	155	51.96%	1,147	-14.47%	2,561	22.25%
	2007 年/2	1,615	27.07%	240	23.08%	1,260	-9.87%	2,680	24.58%
	2007 年/3	1,687	36.16%	214	37.18%	1,336	5.95%	2,729	8.55%
	2007 年/4	2,643	32.55%	356	13.02%	1,792	-7.15%	3,017	13.29%
	2008 年/1	1,888	28.87%	188	21.29%	1,211	5.58%	2,669	4.19%
月次	2007 1月	342	35.71%	44	46.67%	356	-8.95%	562	11.22%
	2007 2月	450	34.73%	53	65.63%	369	-8.44%	830	27.99%
	2007 3月	673	33.27%	58	45.00%	422	-22.85%	1,169	24.22%
	2007 4月	547	37.44%	89	45.90%	419	-13.43%	1,066	31.01%
	2007 5月	491	17.46%	67	15.52%	399	-15.64%	751	8.41%
	2007 6月	577	26.81%	84	10.53%	442	0.23%	863	33.86%
	2007 7月	568	40.25%	74	60.87%	494	12.53%	828	12.76%
	2007 8月	489	28.68%	57	35.71%	422	9.33%	864	4.84%
	2007 9月	630	38.77%	83	22.06%	420	-3.67%	1,037	8.50%
	2007 10月	615	27.07%	91	15.19%	476	-3.25%	898	16.96%
	2007 11月	828	40.34%	114	15.15%	518	-2.63%	988	17.76%
	2007 12月	1,200	30.43%	151	10.22%	798	-11.92%	1,131	7.07%
	2008 1月	448	30.99%	44	0.00%	422	18.54%	603	7.18%
	2008 2月	621	38.00%	70	32.08%	360	-2.44%	854	2.96%
	2008 3月	819	21.69%	74	27.59%	429	1.66%	1,212	3.63%

【携帯電話、カーナビ、パソコンの国内出荷】

		移動電話、カーナビ、パソコンの国内出荷台数							
		移動電話の 国内出荷台数		カーナビゲーションの 国内出荷台数		パソコンの 国内出荷台数			
		電子情報技術産業協会 (JEITA)		電子情報技術産業協会 (JEITA)		電子情報技術産業協会 (JEITA)			
(万台)	%	(万台)	%	(万台)	%	(万台)	%	(万台)	%
暦年	2005 年	46,315	5.75%	3,876	10.58%	12,841	12.14%		
	2006 年	49,399	6.66%	4,015	3.59%	12,334	-3.95%		
	2007 年	51,625	4.51%	4,436	10.49%	10,055	-18.48%		
年度	2005 年度	48,674	8.71%	3,966	9.26%	12,860	6.50%		
	2006 年度	48,757	0.17%	4,070	2.62%	12,089	-6.00%		
	2007 年度	51,607	5.85%	4,517	10.98%	9,301	-23.06%		
四半期	2006 年/2	12,743	16.58%	1,020	2.82%	2,965	-3.33%		
	2006 年/3	9,822	-10.42%	954	-1.34%	3,010	-3.99%		
	2006 年/4	12,256	0.46%	1,022	3.44%	2,591	-10.35%		
	2007 年/1	13,936	-4.40%	1,074	5.40%	3,523	-6.50%		
	2007 年/2	13,211	3.67%	1,118	9.61%	2,073	-30.08%		
	2007 年/3	12,050	22.68%	1,056	10.69%	2,289	-23.95%		
	2007 年/4	12,428	1.40%	1,188	16.24%	2,170	-16.25%		
	2008 年/1	13,918	-0.13%	1,155	7.54%	2,769	-21.40%		
月次	2007 1月	3,796	8.24%	267	11.25%	-	-	-	-
	2007 2月	5,095	1.41%	352	6.02%	-	-	-	-
	2007 3月	5,045	-16.57%	455	1.79%	-	-	-	-
	2007 4月	4,177	-2.63%	346	8.46%	-	-	-	-
	2007 5月	3,919	1.98%	351	18.18%	-	-	-	-
	2007 6月	5,115	10.95%	421	4.21%	-	-	-	-
	2007 7月	5,348	54.57%	391	8.01%	-	-	-	-
	2007 8月	4,214	39.12%	293	14.90%	-	-	-	-
	2007 9月	2,488	-25.35%	372	10.39%	-	-	-	-
	2007 10月	2,560	-30.38%	383	24.35%	-	-	-	-
	2007 11月	4,914	6.57%	433	16.40%	-	-	-	-
	2007 12月	4,954	24.85%	372	8.77%	-	-	-	-
	2008 1月	4,084	7.59%	302	13.11%	-	-	-	-
	2008 2月	5,054	-0.80%	386	9.66%	-	-	-	-
	2008 3月	4,780	-5.25%	467	2.64%	-	-	-	-

移動電話の2005年1月以降はセルラ方式のみ
2005年度以降のパソコンはサーバを除いた値

【デジタルカメラの生産、出荷、輸出】

		デジタルカメラの生産、出荷、輸出											
		デジタルカメラの生産台数		デジタルカメラの生産金額		デジタルカメラの出荷台数		デジタルカメラの出荷金額		デジタルカメラの輸出台数		デジタルカメラの輸出金額	
		カメラ映像機器工業会(CIPA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)	
		(千台)	%	(百万円)	%	(千台)	%	(百万円)	%	(千台)	%	(百万円)	%
暦年	2005 年	63,576	7.02%	1,276,228	-7.61%	64,767	8.37%	1,558,626	0.82%	56,323	9.97%	1,326,154	1.79%
	2006 年	77,633	22.11%	1,403,323	9.96%	78,981	21.95%	1,774,358	13.84%	69,557	23.50%	1,530,058	15.38%
	2007 年	100,982	30.08%	1,657,917	18.14%	100,367	27.08%	2,060,531	16.13%	89,379	28.50%	1,787,518	16.83%
年度	2005 年度	66,365	10.57%	1,297,070	-3.73%	67,167	11.43%	1,596,592	4.95%	58,466	12.63%	1,362,922	6.16%
	2006 年度	80,212	20.86%	1,404,810	8.31%	81,465	21.29%	1,802,621	12.90%	71,575	22.42%	1,550,310	13.75%
	2007 年度	105,070	30.99%	1,722,791	22.64%	105,900	29.99%	2,138,076	18.61%	94,805	32.46%	1,860,269	19.99%
四半期	2006 年/2	18,109	23.33%	335,248	13.59%	17,936	20.50%	404,820	12.54%	15,784	23.20%	349,039	14.66%
	2006 年/3	20,696	32.80%	367,117	16.44%	21,101	31.53%	471,234	21.63%	18,587	34.44%	403,427	23.63%
	2006 年/4	23,021	13.45%	399,711	3.72%	24,491	17.82%	540,842	9.93%	21,828	18.18%	473,962	10.60%
	2007 年/1	18,385	16.32%	302,733	0.49%	17,937	16.07%	385,724	7.91%	15,376	15.10%	323,881	6.67%
	2007 年/2	24,606	35.88%	402,128	19.95%	24,503	36.61%	513,774	26.91%	21,822	38.25%	448,076	28.37%
	2007 年/3	27,108	30.98%	432,858	17.91%	27,079	28.33%	544,694	15.59%	24,350	31.01%	475,651	17.90%
	2007 年/4	30,883	34.15%	520,198	30.14%	30,848	25.96%	616,339	13.96%	27,831	27.50%	539,910	13.91%
	2008 年/1	22,474	22.24%	367,606	21.43%	23,470	30.85%	463,269	20.10%	20,802	35.29%	396,631	22.46%
月次	2007 1月	4,242	5.39%	73,619	-7.57%	4,042	5.43%	94,958	0.56%	3,479	4.55%	80,565	-0.44%
	2007 2月	5,720	14.26%	95,332	-2.15%	5,482	11.61%	117,145	3.85%	4,652	9.12%	98,300	2.07%
	2007 3月	8,423	24.33%	133,782	7.74%	8,414	25.42%	173,621	15.57%	7,245	25.62%	145,016	14.73%
	2007 4月	8,459	39.28%	136,288	21.22%	8,653	41.45%	176,407	25.76%	7,587	43.06%	150,797	27.14%
	2007 5月	8,609	38.44%	138,569	19.04%	8,279	29.98%	173,250	22.76%	7,528	32.61%	154,976	26.02%
	2007 6月	7,538	29.59%	127,271	19.60%	7,570	38.94%	164,117	32.97%	6,708	39.62%	142,304	32.43%
	2007 7月	7,203	34.50%	116,108	21.75%	7,284	34.72%	153,305	24.38%	6,456	38.17%	133,268	28.69%
	2007 8月	8,579	28.82%	136,418	13.75%	8,236	25.35%	163,182	13.15%	7,371	28.29%	141,046	15.66%
	2007 9月	11,326	30.46%	180,332	18.78%	11,560	26.69%	228,206	12.00%	10,522	28.82%	201,336	13.16%
	2007 10月	12,499	41.31%	203,670	34.64%	12,251	28.53%	235,774	14.81%	11,353	29.55%	213,167	14.63%
	2007 11月	11,457	33.09%	190,192	27.39%	11,497	27.36%	227,660	14.11%	10,508	28.35%	201,340	13.09%
	2007 12月	6,926	24.40%	126,336	27.43%	7,100	19.68%	152,905	12.45%	5,969	22.41%	125,403	14.04%
	2008 1月	5,418	27.72%	93,520	27.03%	5,878	45.43%	123,840	30.42%	5,275	51.62%	109,289	35.65%
	2008 2月	7,174	25.41%	118,961	24.79%	6,906	25.98%	138,447	18.19%	6,052	30.09%	117,404	19.43%
	2008 3月	9,882	17.32%	155,126	15.95%	10,686	27.01%	200,982	15.76%	9,475	30.78%	169,938	17.19%

【パソコンの国内出荷】

		パソコン国内出荷			
		パソコンの国内出荷台数		パソコンの国内出荷金額	
		電子情報技術産業協会(JEITA)		電子情報技術産業協会(JEITA)	
		(千台)	%	(億円)	%
暦年	2005 年	12,841	12.14%	16,725	0.94%
	2006 年	12,334	-3.95%	15,095	-9.75%
	2007 年	10,055	-18.48%	12,218	-19.06%
年度	2005 年度	12,860	6.50%	16,075	-7.27%
	2006 年度	12,089	-6.00%	14,653	-8.85%
	2007 年度	9,301	-23.06%	11,346	-22.57%
四半期	2006 年/2	2,965	-3.33%	3,819	-5.02%
	2006 年/3	3,010	-3.99%	3,595	-7.35%
	2006 年/4	2,591	-10.35%	3,068	-13.84%
	2007 年/1	3,523	-6.50%	4,171	-9.58%
	2007 年/2	2,073	-30.08%	2,630	-31.13%
	2007 年/3	2,289	-23.95%	2,739	-23.81%
	2007 年/4	2,170	-16.25%	2,678	-12.71%
	2008 年/1	2,769	-21.40%	3,299	-20.91%
月次	2007 1月	-	-	-	-
	2007 2月	-	-	-	-
	2007 3月	-	-	-	-
	2007 4月	-	-	-	-
	2007 5月	-	-	-	-
	2007 6月	-	-	-	-
	2007 7月	-	-	-	-
	2007 8月	-	-	-	-
	2007 9月	-	-	-	-
	2007 10月	-	-	-	-
	2007 11月	-	-	-	-
	2007 12月	-	-	-	-
	2008 1月	-	-	-	-
	2008 2月	-	-	-	-
	2008 3月	-	-	-	-

2005年度以降のパソコンはサーバを除いた値

【DVD ソフトの売上】

		DVDソフト売上高			
		DVDソフト売上高		DVDソフト売上数量	
		日本映像ソフト協会		日本映像ソフト協会	
		前年同期比	(100万円)	前年同期比	
暦年	2005 年	330,882	4.78%	106,456	6.90%
	2006 年	328,772	-0.64%	106,245	-0.20%
	2007 年	318,193	-3.22%	96,874	-8.82%
年度	2005 年度	342,085	8.71%	109,339	8.89%
	2006 年度	331,369	-3.13%	106,015	-3.04%
	2007 年度	317,590	-4.16%	97,366	-8.16%
四半期	2006 年/2	78,879	9.04%	26,667	12.46%
	2006 年/3	73,098	-12.86%	25,256	-7.30%
	2006 年/4	102,749	-8.10%	32,646	-11.06%
	2007 年/1	76,643	3.51%	21,446	-1.06%
	2007 年/2	71,533	-9.31%	22,270	-16.49%
	2007 年/3	74,112	1.39%	22,454	-11.09%
	2007 年/4	95,905	-6.66%	30,704	-5.95%
	2008 年/1	76,040	-0.79%	21,938	2.29%
月次	2007 1月	24,017	2.98%	6,418	-6.73%
	2007 2月	22,370	0.36%	6,453	-4.44%
	2007 3月	30,256	6.40%	8,575	6.63%
	2007 4月	22,849	-29.66%	7,491	-31.18%
	2007 5月	22,506	3.66%	6,842	-6.86%
	2007 6月	26,178	6.05%	7,937	-5.92%
	2007 7月	23,372	-13.80%	7,560	-22.40%
	2007 8月	24,558	1.82%	7,652	-8.59%
	2007 9月	26,182	19.75%	7,242	1.39%
	2007 10月	22,926	-16.06%	7,146	-25.09%
	2007 11月	36,030	2.67%	12,336	12.69%
	2007 12月	36,949	-8.42%	11,222	-7.71%
	2008 1月	19,491	-18.84%	5,533	-13.79%
	2008 2月	27,317	22.11%	7,697	19.28%
	2008 3月	29,232	-3.38%	8,708	1.55%

【デジタル家電の輸出入金額】

		DVDレコーダー、デジタルカメラ、薄型テレビの輸出入金額							
		DVDレコーダーの輸出金額		デジタルカメラの輸出金額		薄型テレビの輸出金額		DVDレコーダーの輸入金額	
		財務省		財務省		財務省		デジタルカメラの輸入金額	
		前年同期比	(100万円)	前年同期比	(100万円)	前年同期比	(100万円)	前年同期比	
暦年	2005 年	24,767	-53.66%	1,207,735	1.38%	4,253	12.69%	149,458	18.37%
	2006 年	21,919	-11.50%	1,211,335	0.30%	3,932	-7.55%	124,730	-16.54%
	2007 年	28,014	27.81%	1,381,022	14.01%	116,036	2851.22%	155,801	24.91%
年度	2005 年度	23,683	-49.72%	1,202,886	1.75%	4,521	26.82%	153,712	15.22%
	2006 年度	23,630	-0.22%	1,236,799	2.82%	26,767	492.07%	117,796	-23.37%
	2007 年度	25,962	9.87%	1,398,599	13.08%	115,511	331.54%	174,443	48.09%
四半期	2006 年/2	4,811	-17.09%	301,818	-0.18%	823	-10.16%	32,508	-3.02%
	2006 年/3	5,542	-23.18%	299,070	2.37%	991	-18.48%	17,941	-46.44%
	2006 年/4	6,875	15.08%	368,349	0.56%	916	-22.87%	43,092	-22.37%
	2007 年/1	6,403	36.47%	267,563	10.52%	24,037	1900.11%	24,256	-22.23%
	2007 年/2	7,360	52.99%	356,874	18.24%	25,681	3019.61%	29,241	-10.05%
	2007 年/3	5,675	2.40%	339,731	13.60%	32,199	3148.66%	39,676	121.15%
	2007 年/4	8,576	24.75%	416,854	13.17%	34,119	3626.24%	62,628	45.34%
	2008 年/1	4,351	-32.04%	285,139	6.57%	23,513	-2.18%	42,898	76.86%
月次	2007 1月	1,902	35.64%	74,491	7.68%	8,366	2444.68%	8,365	-17.70%
	2007 2月	2,381	59.79%	78,826	-7.92%	8,190	2336.34%	7,603	-7.93%
	2007 3月	2,120	17.81%	114,246	30.85%	7,481	1293.42%	8,288	-35.09%
	2007 4月	2,257	38.29%	123,680	17.12%	7,691	2198.96%	9,578	-14.98%
	2007 5月	1,752	19.47%	114,838	12.80%	9,668	4632.23%	9,169	-19.29%
	2007 6月	3,351	95.71%	118,356	25.36%	8,322	2826.55%	10,495	6.20%
	2007 7月	2,325	28.69%	105,124	22.96%	6,427	2310.93%	11,865	55.40%
	2007 8月	1,730	-2.41%	95,566	8.39%	11,258	4313.25%	12,519	153.24%
	2007 9月	1,620	-17.46%	139,042	10.87%	14,514	2991.59%	15,292	185.17%
	2007 10月	2,549	19.77%	156,552	7.36%	13,017	2809.90%	17,327	43.70%
	2007 11月	3,150	41.47%	154,850	16.58%	10,294	3674.21%	21,061	42.66%
	2007 12月	2,878	14.19%	105,453	17.56%	10,808	5426.61%	24,240	48.98%
	2008 1月	1,617	-14.99%	75,881	1.87%	8,450	1.01%	16,845	101.38%
	2008 2月	1,434	-39.78%	88,676	12.50%	8,184	-0.08%	12,150	59.80%
	2008 3月	1,301	-38.66%	120,583	5.55%	6,878	-8.05%	13,904	67.76%

【デジタル家電の輸出入数量】

		DVDレコーダー、デジタルカメラ、薄型テレビの輸出入数量															
		DVDレコーダーの輸出数量			デジタルカメラの輸出数量			薄型テレビの輸出数量			DVDレコーダーの輸入数量			デジタルカメラの輸入数量		薄型テレビの輸入数量	
		財務省		財務省		財務省		財務省		財務省		財務省		財務省			
		(台)	%	(台)	%	(台)	%	(台)	%	(台)	%	(台)	%	(台)	%		
暦年	2005 年	577,806	-54.62%	39,951,442	3.57%	164,933	-27.57%	9,322,354	10.08%	7,481,202	-21.23%	5,484,072	-13.76%				
	2006 年	439,958	-23.86%	38,833,335	-2.80%	193,029	17.03%	8,634,652	-7.38%	8,552,624	14.32%	4,548,361	-17.06%				
	2007 年	639,000	45.24%	42,342,308	9.04%	2,975,798	1441.63%	11,028,804	27.73%	12,438,270	45.43%	1,225,920	-73.05%				
年度	2005 年度	541,316	-51.77%	39,620,973	2.38%	164,271	-17.41%	9,414,996	5.22%	7,100,191	-23.00%	5,082,945	-28.60%				
	2006 年度	466,057	-13.90%	39,496,365	-0.31%	865,146	426.66%	8,627,393	-8.37%	9,641,778	35.80%	3,737,890	-26.46%				
	2007 年度	627,222	34.58%	43,007,787	8.89%	2,871,825	231.95%	11,991,578	38.99%	12,948,667	34.30%	3,871,006	-76.70%				
四半期	2006 年/2	97,175	-24.44%	9,506,546	-7.15%	40,896	-0.70%	2,125,903	2.15%	1,749,353	-6.16%	1,158,860	-10.15%				
	2006 年/3	118,844	-34.04%	9,722,295	-2.21%	46,991	18.56%	1,608,750	-25.26%	2,669,343	36.11%	936,927	-13.37%				
	2006 年/4	126,732	-6.35%	11,976,281	1.39%	63,877	51.41%	2,891,256	-8.86%	2,552,487	50.72%	1,082,995	-19.30%				
	2007 年/1	123,306	26.85%	8,291,243	8.69%	713,382	1628.78%	2,001,484	-0.36%	2,670,595	68.87%	559,108	-59.18%				
	2007 年/2	164,149	68.92%	10,785,554	13.45%	773,044	179.07%	2,206,289	3.78%	3,227,533	84.50%	309,694	-73.28%				
	2007 年/3	121,273	2.04%	10,223,391	5.15%	740,754	1476.37%	2,876,576	78.81%	3,215,433	20.46%	185,837	-80.17%				
	2007 年/4	230,272	81.70%	13,042,120	8.90%	748,618	1071.97%	3,944,455	36.43%	3,324,709	30.25%	171,281	-84.18%				
	2008 年/1	111,526	-9.55%	8,956,722	8.03%	609,409	-14.57%	2,964,258	48.10%	3,180,992	19.11%	204,194	-63.48%				
月次	2007 1月	32,159	-2.68%	2,405,313	9.77%	235,717	2857.18%	658,682	-12.46%	630,383	36.34%	170,333	-65.87%				
	2007 2月	44,460	39.91%	2,501,814	-3.53%	220,664	1387.96%	680,912	41.95%	862,795	96.72%	160,690	-54.50%				
	2007 3月	46,687	44.17%	3,384,116	19.01%	257,001	1291.90%	661,890	-14.77%	1,177,417	73.03%	228,085	-55.91%				
	2007 4月	51,927	47.80%	3,901,792	17.00%	236,704	1279.15%	775,834	13.73%	1,117,543	94.88%	116,439	-71.46%				
	2007 5月	35,194	15.17%	3,533,152	9.29%	294,061	2145.08%	692,618	-5.78%	992,495	79.99%	92,372	-75.32%				
	2007 6月	77,028	144.67%	3,350,610	14.01%	242,279	2178.13%	737,837	4.12%	1,117,495	78.94%	100,883	-73.22%				
	2007 7月	53,432	40.20%	3,030,152	9.47%	256,909	2003.74%	916,891	67.82%	1,174,662	30.10%	92,309	-74.99%				
	2007 8月	30,058	-19.61%	2,706,163	-7.28%	211,049	1585.16%	933,687	83.23%	952,465	18.07%	72,369	-72.19%				
	2007 9月	37,783	-12.83%	4,487,076	11.19%	272,796	1125.77%	1,025,998	85.59%	1,088,306	13.39%	21,159	-93.12%				
	2007 10月	54,743	48.50%	4,916,809	4.03%	258,252	977.89%	1,193,755	47.71%	1,067,871	19.13%	42,957	-86.74%				
	2007 11月	83,648	90.99%	4,910,270	15.09%	241,193	1090.55%	1,251,136	24.93%	1,220,091	51.41%	53,235	-86.24%				
	2007 12月	91,881	99.43%	3,215,041	7.76%	249,173	1167.48%	1,499,564	38.64%	1,036,747	21.94%	75,089	-79.83%				
	2008 1月	36,459	13.37%	2,462,345	2.37%	217,317	-7.81%	1,121,963	70.33%	826,138	31.05%	76,251	-55.23%				
	2008 2月	37,841	-14.89%	2,641,710	5.59%	184,420	-16.42%	856,998	25.86%	1,076,295	24.75%	60,754	-62.19%				
	2008 3月	37,228	-20.26%	3,852,667	13.85%	207,672	-19.19%	985,297	48.86%	1,278,559	8.59%	67,189	-70.54%				

【電気機器の輸出】

		電気機器他輸出金額												
		電気機器の輸出金額			家電機器(特殊分類)の輸出金額			映像機器の輸出金額			音響機器の輸出金額		音響・映像機器の部分品輸出金額	
		財務省		財務省		財務省		財務省		財務省		財務省		
		(千円)	%	(千円)	%	(千円)	%	(千円)	%	(千円)	%	(千円)	%	
暦年	2005 年	14,549,156	1.22%	65,095	-1.73%	1,791,182	-6.09%	120,334	-22.46%	1,292,087	5.48%			
	2006 年	16,075,687	10.49%	77,893	19.66%	1,774,048	-0.96%	94,606	-21.38%	1,549,096	19.89%			
	2007 年	16,949,810	5.44%	77,628	-0.34%	1,696,134	-4.39%	83,430	-11.81%	1,154,788	-25.45%			
年度	2005 年度	15,021,162	5.42%	67,908	3.46%	1,805,446	-2.15%	116,275	-20.19%	1,350,985	12.20%			
	2006 年度	16,410,369	9.25%	79,183	16.60%	1,727,893	-4.30%	89,263	-23.23%	1,514,418	12.10%			
	2007 年度	16,736,248	1.99%	77,281	-2.40%	1,702,842	-1.45%	80,609	-9.69%	1,115,702	-26.33%			
四半期	2006 年/2	3,815,115	11.45%	17,862	21.90%	440,429	-0.26%	22,442	-21.81%	342,065	22.82%			
	2006 年/3	4,176,721	10.61%	21,227	21.83%	428,428	-3.73%	23,024	-26.10%	463,904	33.14%			
	2006 年/4	4,377,281	6.36%	21,590	15.97%	514,044	-2.59%	24,365	-23.00%	416,598	4.80%			
	2007 年/1	4,041,252	9.03%	18,505	7.49%	344,991	-11.80%	19,432	-21.57%	291,852	-10.62%			
	2007 年/2	4,055,115	6.29%	19,175	7.35%	429,684	-2.44%	19,699	-12.23%	242,441	-29.12%			
	2007 年/3	4,388,105	5.06%	19,296	-9.10%	419,389	-2.11%	21,246	-7.72%	321,131	-30.78%			
	2007 年/4	4,465,339	2.01%	20,653	-4.34%	502,070	-2.33%	23,053	-5.38%	299,365	-28.14%			
	2008 年/1	3,827,690	-5.28%	18,158	-1.88%	351,700	1.94%	16,611	-14.52%	252,765	-13.39%			
月次	2007 1月	1,204,664	13.46%	6,023	21.36%	100,030	-11.05%	5,912	-24.52%	90,825	-1.41%			
	2007 2月	1,300,619	4.62%	6,075	1.22%	104,562	-22.47%	6,445	-21.04%	92,503	-17.00%			
	2007 3月	1,535,969	9.58%	6,407	2.50%	140,399	-2.38%	7,075	-19.42%	108,523	-11.74%			
	2007 4月	1,353,530	2.14%	6,101	0.72%	146,017	-5.97%	7,215	-7.74%	81,440	-28.04%			
	2007 5月	1,294,710	9.72%	6,023	7.66%	138,831	-4.68%	6,100	-11.21%	80,115	-25.76%			
	2007 6月	1,406,874	7.40%	7,050	13.55%	144,836	3.83%	6,383	-17.65%	80,886	-33.13%			
	2007 7月	1,400,586	4.71%	6,099	-8.52%	127,785	-0.88%	7,028	-7.73%	98,767	-32.12%			
	2007 8月	1,444,185	8.46%	6,477	-4.43%	122,585	-3.06%	6,749	-9.77%	111,005	-28.42%			
	2007 9月	1,543,335	2.37%	6,721	-13.66%	169,019	-2.33%	7,469	-5.78%	111,359	-31.82%			
	2007 10月	1,540,415	5.04%	6,676	-8.29%	185,571	-4.71%	7,935	-4.20%	115,450	-26.06%			
	2007 11月	1,481,212	2.77%	6,515	-4.28%	182,327	0.57%	7,702	-0.39%	99,342	-25.75%			
	2007 12月	1,443,712	-1.76%	7,461	-0.55%	134,172	-2.78%	7,417	-11.18%	84,572	-33.23%			
	2008 1月	1,168,511	-3.00%	5,793	-3.82%	97,249	-2.78%	5,080	-14.08%	77,941	-14.19%			
	2008 2月	1,271,824	-2.21%	5,881	-3.19%	111,273	6.42%	6,108	-5.22%	86,953	-6.00%			
	2008 3月	1,387,355	-9.68%	6,484	1.20%	143,178	1.98%	5,423	-23.35%	87,872	-19.03%			

【電気機器の輸入】

		電気機器他輸入金額							
		電気機器の輸入金額		家電機器(特殊分類)の輸入金額		音響・映像機器(含部品)の輸入金額		音響・映像機器の部分品輸入金額	
		財務省		財務省		財務省		財務省	
		前年同期比	(千円)	前年同期比	(千円)	前年同期比	(千円)	前年同期比	(千円)
暦年	2005 年	7,401,845	8.04%	330,513	15.79%	1,600,086	15.30%	94,374	4.02%
	2006 年	8,644,730	16.79%	388,899	17.67%	1,560,075	-2.50%	90,752	-3.84%
	2007 年	9,309,751	7.69%	431,484	10.95%	1,463,181	-6.21%	93,669	3.21%
年度	2005 年度	7,803,849	13.28%	343,996	16.44%	1,617,976	11.56%	94,957	9.59%
	2006 年度	8,834,912	13.21%	401,452	16.70%	1,503,344	-7.08%	92,370	-2.72%
	2007 年度	9,302,569	5.29%	426,368	6.21%	1,488,059	-1.02%	98,028	6.13%
四半期	2006 年/2	2,047,350	18.04%	92,723	16.68%	361,707	-5.43%	22,517	-1.20%
	2006 年/3	2,189,013	16.47%	94,478	18.60%	374,735	-1.41%	22,150	-11.97%
	2006 年/4	2,323,795	10.38%	114,878	17.17%	433,085	-6.84%	24,874	-3.56%
	2007 年/1	2,274,754	9.12%	99,373	14.46%	333,817	-14.53%	22,829	7.62%
	2007 年/2	2,255,252	10.15%	107,964	16.44%	348,728	-3.59%	23,124	2.70%
	2007 年/3	2,322,770	6.11%	107,562	13.85%	356,469	-4.87%	20,662	-6.72%
	2007 年/4	2,456,975	5.73%	116,585	1.49%	424,167	-2.06%	27,054	8.76%
	2008 年/1	2,267,572	-0.32%	94,256	-5.15%	358,695	7.45%	27,188	19.09%
月次	2007 1月	774,327	10.73%	32,219	11.38%	117,848	-15.55%	7,660	7.56%
	2007 2月	716,067	15.30%	32,308	38.39%	100,832	-9.25%	7,473	25.48%
	2007 3月	784,360	2.63%	34,846	0.86%	115,137	-17.70%	7,696	-5.39%
	2007 4月	709,126	6.96%	32,255	5.04%	118,369	-4.57%	7,591	1.44%
	2007 5月	762,030	12.42%	37,167	21.37%	112,253	-6.93%	7,540	0.59%
	2007 6月	784,096	10.98%	38,542	22.78%	118,106	0.89%	7,994	6.04%
	2007 7月	824,593	17.40%	37,596	33.71%	126,850	6.69%	7,607	2.37%
	2007 8月	771,711	7.48%	34,929	14.47%	114,872	-2.95%	6,458	-10.04%
	2007 9月	726,465	-5.48%	35,037	-2.25%	114,747	-16.53%	6,597	-12.52%
	2007 10月	822,455	4.25%	40,723	5.29%	135,978	-4.39%	8,961	9.40%
	2007 11月	847,384	7.40%	40,266	-3.06%	154,990	3.32%	9,608	8.83%
	2007 12月	787,136	5.54%	35,597	2.69%	133,200	-5.43%	8,485	8.03%
	2008 1月	779,998	0.73%	31,364	-2.65%	120,342	2.12%	8,376	9.35%
	2008 2月	697,607	-2.58%	29,141	-9.80%	111,365	10.45%	8,189	9.57%
	2008 3月	789,966	0.71%	33,751	-3.14%	126,988	10.29%	10,623	38.03%

InfoCom ICT 経済報告 No.18

2008年9月

〒103-0013

東京都中央区日本橋人形町2-14-10

アーバンネット日本橋ビル

TEL 03-3663-7153

FAX 03-3663-7660

マーケティング・ソリューション研究グループ

経済分析チーム

上席主任研究員 野口正人

主任研究員 手嶋彩子

研究員 山本悠介

研究員 山崎将太

研究員 久保田茂裕

本稿の内容等に関するお問い合わせは、下記までお願いいたします。

野口正人 (noguti@icr.co.jp)

山本悠介 (yamamoto@icr.co.jp)